

第2章 松戸市における商業（卸売・小売業）の概況

1. 松戸市の人口、世帯、交通等の現況と動向

(1) 人口・世帯の現況と動向

①人口・世帯数

松戸市の月別世帯数及び人口の推移によると、平成26年における松戸市の登録人口は487,152人、世帯数は222,753世帯、1世帯あたりの人員数は2.19人となっています。

平成14年から人口および世帯数はともに増加しており、平成19年と比較して、人口は5,300人（1.1%）増加、世帯数は14,592世帯（7.0%）増加となっていますが、世帯あたり人員数は0.13人（5.5%）減少しています。

以上、人口の増加以上に世帯数の増加率が高く、世帯規模が縮小しています。

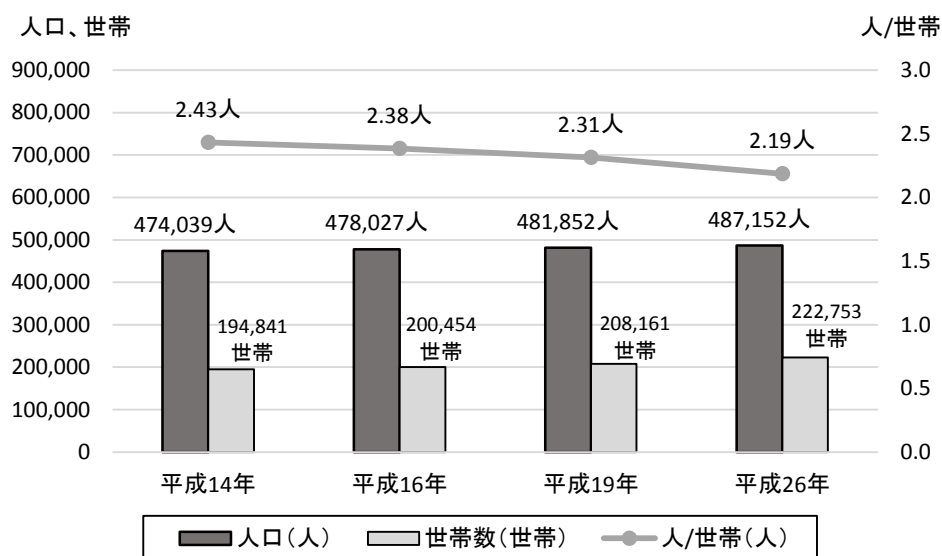


図 2-1 人口と世帯数の動向

資料：松戸市総務部総務課 「松戸市字別世帯数人口表」（各年7月1日現在）

※この数値は、登録人口を示しているものであり、第4章で記載のある常住人口による人口の数値とは異なります。

②年齢階層別人口構成

松戸市の松戸市年齢階層別人口統計表によると、平成26年12月末日現在における松戸市の年齢階層(3区分)別人口構成比は、年少人口(0～14歳)が60,709人(12.5%)、生産人口(15～64歳)が310,921人(63.8%)、老年人口(65歳以上)が115,746人(23.7%)となっています(合計487,376人)。また、平成14年以降の動向をみると、生産人口(15～64歳)割合が縮小する一方で、老年人口(65歳以上)割合が拡大しています。

平成26年を千葉県全体と比較すると、松戸市は、千葉県全体とほぼ同じ年齢構成となっています。

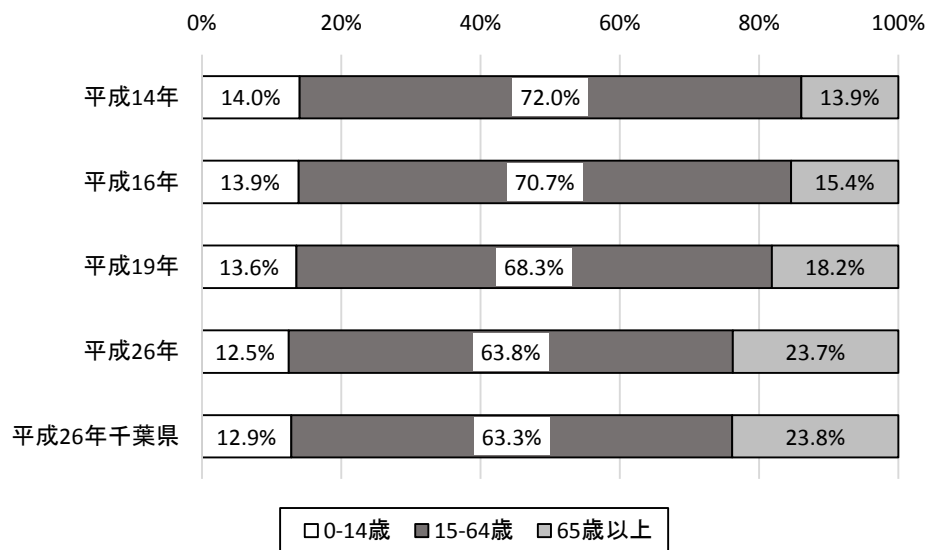


図 2-2 年齢階層別人口構成の動向

資料：松戸市総務部総務課 「松戸市年齢階層別人口統計表」(各年12月末日現在)

(2) 交通状況

①乗用車の保有状況

(財)自動車検査登録情報協会の統計によると、平成26年における松戸市の自家用車の保有車両数は124,524台となっており、1世帯あたりの保有車両数は0.562台となっています。

平成19年と比較すると保有車両数は9,685台(7.2%)の減少、1世帯あたり0.088台(13.5%)の減少となっています。

以上、1世帯あたりの自動車保有車両数は低下する傾向にあり、自動車を持たない世帯、また、自分が自由に使える自動車を持たない人が増加していることが伺えます。

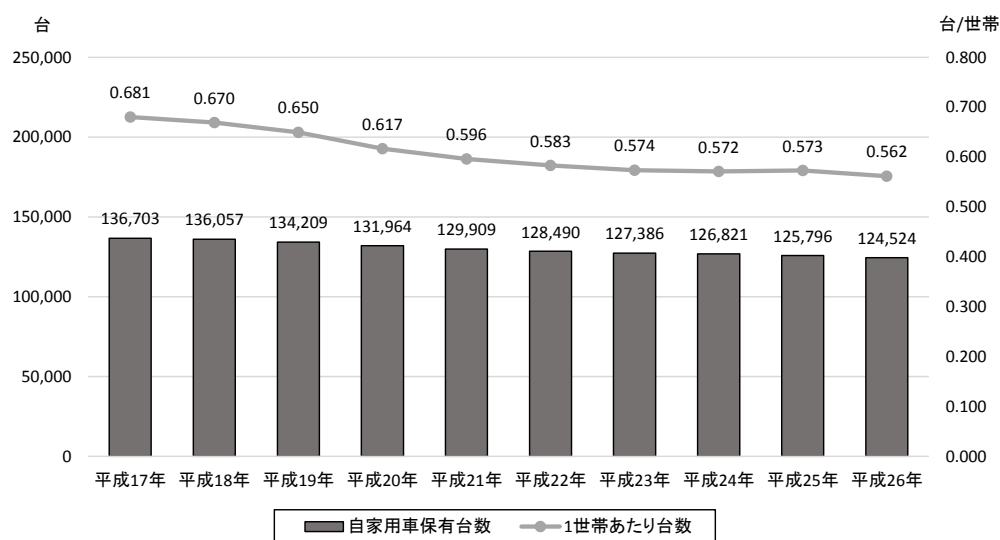


図 2-3 自家用乗用車保有車両数の動向

資料：(財)自動車検査登録情報協会 「市区町村別自動車保有車両数」(各年3月末日現在)
および松戸市総務部総務課 「松戸市字別世帯数人口表」(各年4月1日現在)

2. 松戸市卸売業・小売業の概況

(1) 卸売業・小売業の概要

平成 26 年商業統計調査結果における松戸市の卸売業と小売業の事業所数は 2,265 事業所、従業者数は 19,942 人、売場面積は 332,791 m²、年間商品販売額（以下、「年間販売額」とします。）は 6,119 億 6,247 万円となっています。

これを卸売業と小売業の別にみると、卸売業の事業所数は 489 事業所、従業者数は 3,761 人、年間販売額は 3,017 億 5,363 万円となっており、小売業では、事業所数が 1,776 事業所、従業者数 16,181 人、売場面積 332,791 m²、年間販売額 3,102 億 884 万円となっています。

小売業における平成 19 年から 26 年にかけての年平均増減率を見ると、事業所数が 5.2% 減、従業者数が 4.6% 減、年間販売額が 3.0% 減と、大きな減少を示しています。

小売業では、平成 3 年に比べ平成 26 年では、事業所数、従業者数が大きく減少していますが、売場面積はやや増加しており、小売業店舗の大型化の傾向が伺えます。

表 2-1 商業の概況

		事業所数			従業者数(人)			売場面積(m ²)			年間販売額(百万円)			
		実数	単純増減率(%)	年平均増減率(%)	実数	単純増減率(%)	年平均増減率(%)	実数	単純増減率(%)	年平均増減率(%)	実数	単純増減率(%)	年平均増減率(%)	
松戸市	合計	平成3年	4,652	-	-	29,805	-	-	322,971	-	-	991,252	-	-
		平成6年	4,513	△ 3.0	△ 1.0	30,150	1.2	0.4	343,054	6.2	2.0	928,379	△ 6.3	△ 2.2
		平成9年	4,058	△ 10.1	△ 3.5	28,411	△ 5.8	△ 2.0	364,077	6.1	2.0	809,651	△ 12.8	△ 4.5
		平成11年	4,174	2.9	1.4	31,392	10.5	5.1	380,610	4.5	2.2	803,765	△ 0.7	△ 0.4
		平成14年	3,815	△ 8.6	△ 3.0	31,142	△ 0.8	△ 0.3	380,088	△ 0.1	△ 0.0	817,137	1.7	0.6
		平成16年	3,661	△ 4.0	△ 2.0	30,023	△ 3.6	△ 1.8	381,581	0.4	0.2	798,343	△ 2.3	△ 1.2
		平成19年	3,192	△ 12.8	△ 4.5	28,372	△ 5.5	△ 1.9	356,432	△ 6.6	△ 2.2	766,689	△ 4.0	△ 1.3
		平成26年	2,265	△ 29.0	△ 4.8	19,942	△ 29.7	△ 4.9	332,791	△ 6.6	△ 1.0	611,962	△ 20.2	△ 3.2
	卸売業	平成3年	923	-	-	7,444	-	-	-	-	-	527,021	-	-
		平成6年	850	△ 7.9	△ 2.7	7,144	△ 4.0	△ 1.4	-	-	-	467,823	△ 11.2	△ 3.9
		平成9年	734	△ 13.6	△ 4.8	6,284	△ 12.0	△ 4.2	-	-	-	367,834	△ 21.4	△ 7.7
		平成11年	791	7.8	3.8	6,394	1.8	0.9	-	-	-	382,502	4.0	2.0
		平成14年	701	△ 11.4	△ 3.9	6,496	1.6	0.5	-	-	-	397,574	3.9	1.3
		平成16年	697	△ 0.6	△ 0.3	6,335	△ 2.5	△ 1.2	-	-	-	412,652	3.8	1.9
		平成19年	608	△ 12.8	△ 4.5	5,851	△ 7.6	△ 2.6	-	-	-	382,568	△ 7.3	△ 2.5
		平成26年	489	△ 19.6	△ 3.1	3,761	△ 35.7	△ 6.1	-	-	-	301,754	△ 21.1	△ 3.3
	小売業	平成3年	3,729	-	-	22,361	-	-	322,971	-	-	464,231	-	-
		平成6年	3,663	△ 1.8	△ 0.6	23,006	2.9	1.0	343,054	6.2	2.0	460,556	△ 0.8	△ 0.3
		平成9年	3,324	△ 9.3	△ 3.2	22,127	△ 3.8	△ 1.3	364,077	6.1	2.0	441,817	△ 4.1	△ 1.4
		平成11年	3,383	1.8	0.9	24,998	13.0	6.3	380,610	4.5	2.2	421,263	△ 4.7	△ 2.4
		平成14年	3,114	△ 8.0	△ 2.7	24,646	△ 1.4	△ 0.5	380,088	△ 0.1	△ 0.0	419,563	△ 0.4	△ 0.1
平成16年		2,964	△ 4.8	△ 2.4	23,688	△ 3.9	△ 2.0	381,581	0.4	0.2	385,691	△ 8.1	△ 4.1	
平成19年		2,584	△ 12.8	△ 4.5	22,521	△ 4.9	△ 1.7	356,432	△ 6.6	△ 2.2	384,121	△ 0.4	△ 0.1	
平成26年		1,776	△ 31.3	△ 5.2	16,181	△ 28.2	△ 4.6	332,791	△ 6.6	△ 1.0	310,209	△ 19.2	△ 3.0	

※平成 3 年の数値は、平成 6 年と対応可能となるよう再集計したもの（自動車小売業と燃料小売業を含めた数値）です。（以下同様とします。）

①事業所数・従業者数の現況と動向

平成 26 年における松戸市卸売業・小売業の事業所数は 2,265 事業所、従業者数は 19,942 人となっています。

卸売業・小売業事業所数及び従業者数は、平成 19 年から平成 26 年にかけて大きく減少し、事業所数は 927 事業所 (31.3%) 減少、従業者数は 8,430 人 (28.2%) 減少となっています。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、事業所数は平成 11 年に 2.5 ポイント増加したほかは減少しており、平成 26 年には平成 3 年と比較して 50 ポイント以上減少し、48.7 となっています。従業者数は増減を繰り返しながらもおおむね 100 以上となっていました、平成 26 年には平成 3 年と比較して 33.1 ポイント減少し、66.9 となっています。

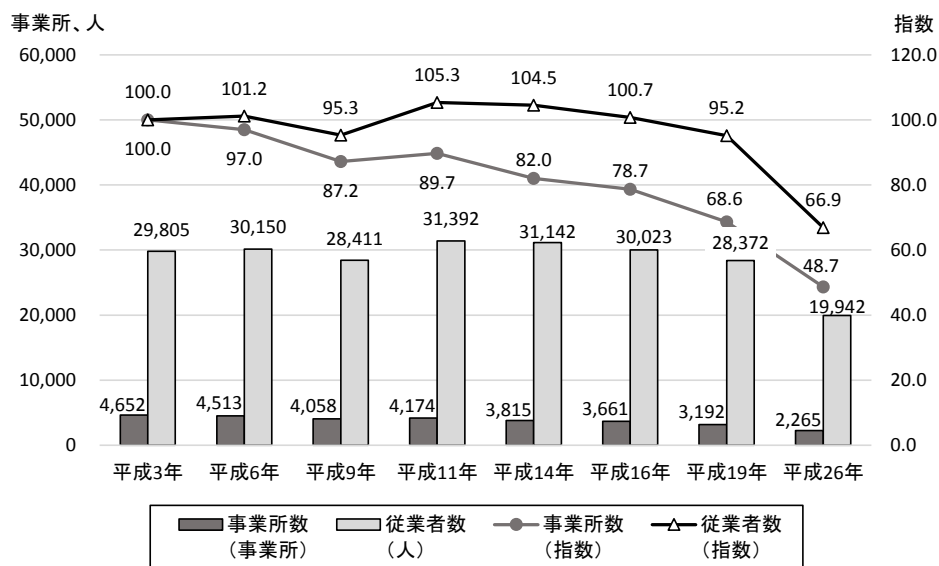


図 2-5 事業所数・従業者数の動向

※指数は平成 3 年の数値 (事業所数 4,652 事業所、従業者数 29,805 人) を 100 として換算した数値です。

②年間販売額の現況と動向

平成 26 年における松戸市卸売業・小売業の年間販売額は 611,962 百万円となっています。

年間販売額は、バブル経済崩壊後に大きく減少したのち、ほぼ横ばい傾向でしたが、平成 19 年から 26 年にかけては、154,727 百万円 (20.2%) の大きな減少となっており、消費低迷の影響が伺えます。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、バブル経済の崩壊により、平成 9 年までに約 20 ポイント減少しました。その後、平成 14 年までは横ばい傾向、平成 16 年から減少しはじめ、平成 26 年は、平成 19 年から 15.6 ポイントの大きな減少となり、また、平成 3 年と比較すると 38.3 ポイントの減少となっています。

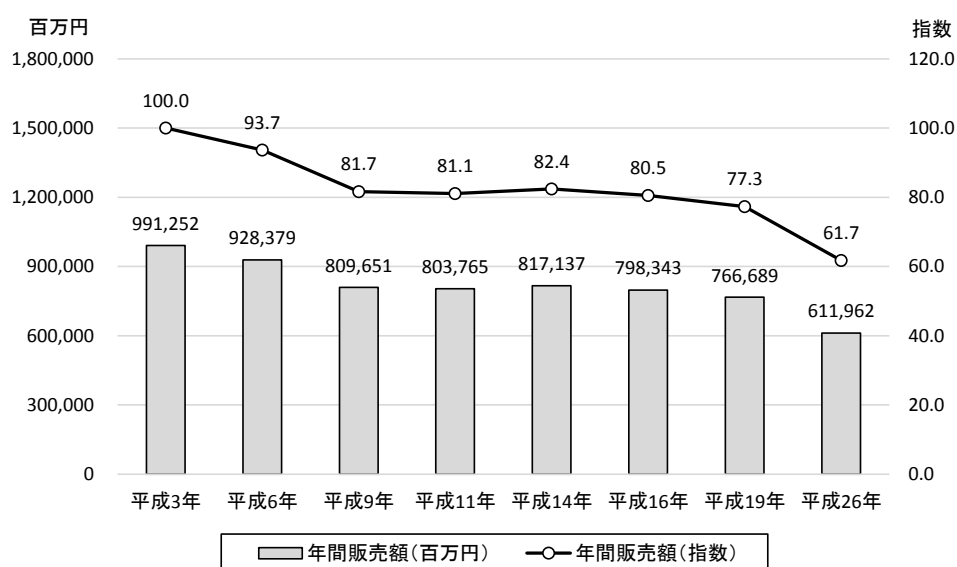


図 2-6 年間販売額の動向

※指数は平成 3 年の数値 (991,252 百万円) を 100 として換算した数値です。

3. 卸売業の現況と動向

(1) 松戸市における卸売業の現況と動向

平成 26 年における松戸市卸売業の事業所数は 489 事業所、従業者数は 3,761 人、年間販売額は 3,018 億円となっています。

事業所数、従業者数、年間販売額とも、バブル経済崩壊後に大きく減少したのち、横ばい傾向にありましたが、平成 19 年から平成 26 年にかけて、事業所数は 119 事業所 (19.6%)、従業者数は 2,090 人 (35.7%)、年間販売額は 808 億円 (21.1%) の減少となり、平成 3 年のほぼ半分程度まで落ち込んでいます。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、3 指標ともに減少しており、平成 3 年と比較して、事業所数は 47.0 ポイント、従業者数は 49.5 ポイント、年間販売額は 42.7 ポイントの減少となっています。

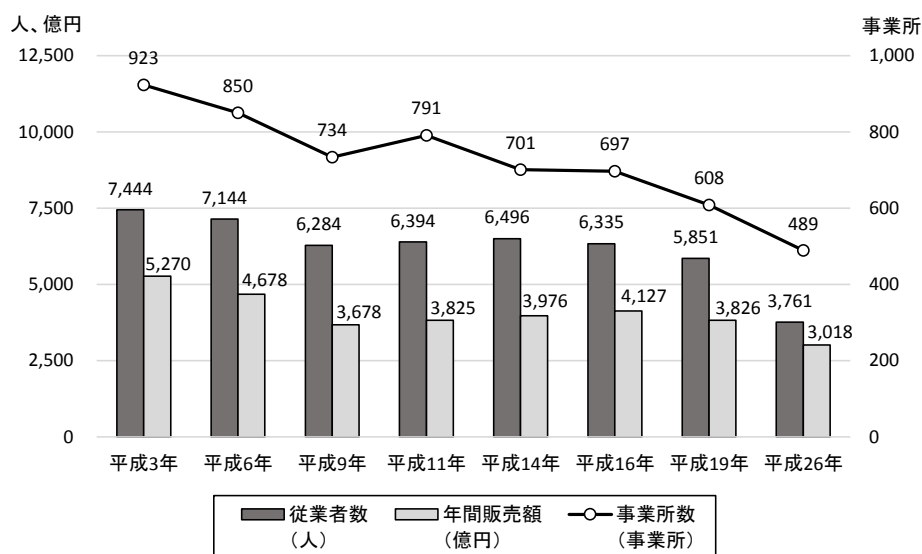


図 2-7 卸売業の基礎的構造指標の動向

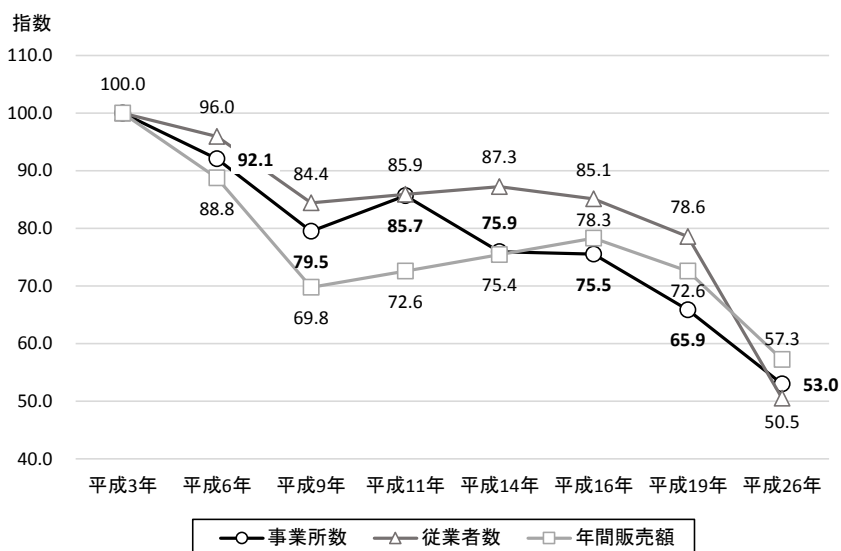


図 2-8 卸売業の基礎的構造指標 (指数) の動向

※指数は平成 3 年の数値 (事業所数 923 事業所、従業者 7,444 人、年間販売額 5,270 億円) を 100 とし
て換算した数値です。

(2) 千葉県と比較した卸売業基礎的構造指標

松戸市における卸売業の基礎的構造指標（事業所数、従業者数および年間販売額）を千葉県全体と比較することにより、松戸市卸売業の特性をみます。

①事業所数

平成 26 年における事業所数は、松戸市が 489 事業所、千葉県が 7,674 事業所となっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市、千葉県ともに減少しており、松戸市は 119 事業所（19.6%）、千葉県は 1,319 事業所（14.7%）の減少となっています。減少率は、松戸市の方が高くなっています。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、松戸市、千葉県ともに平成 11 年に増加したことを除き、減少しています。平成 3 年と比較して、松戸市は 47.0 ポイント、千葉県は 34.2 ポイントの減少となっており、減少率は松戸市の方が高くなっています。

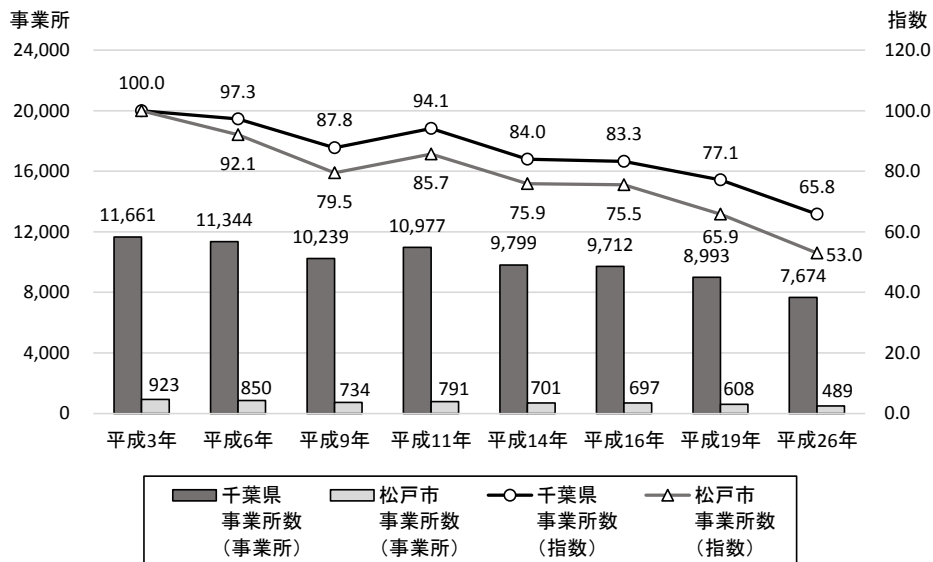


図 2-9 千葉県と比較した事業所数の動向（卸売業）

※指数は平成 3 年の数値（千葉県 11,661 事業所、松戸市 923 事業所）を 100 として換算した数値です。

②従業者数

平成 26 年における従業者数は、松戸市が 3,761 人、千葉県が 65,366 人となっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市、千葉県ともに減少しており、松戸市は 2,090 人 (35.7%)、千葉県は 18,620 人 (22.2%) の減少となっています。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、平成 26 年における指数は、松戸市が 50.5、千葉県が 60.7 となっています。

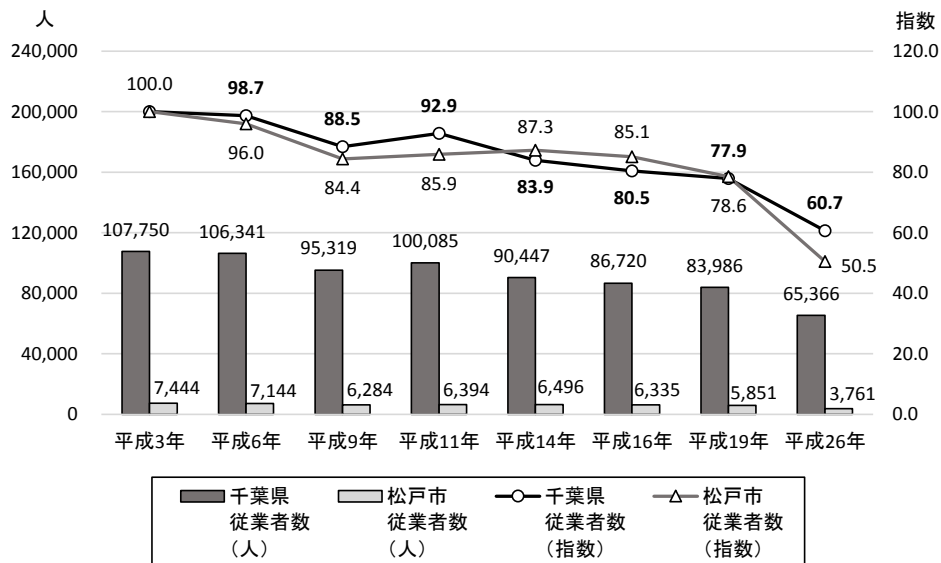


図 2-10 千葉県と比較した従業者数の動向（卸売業）

※指数は平成 3 年の数値（千葉県 107,750 人、松戸市 7,444 人）を 100 として換算した数値です。

③年間販売額

平成 26 年における松戸市の年間販売額は 3,018 億円、千葉県は 5 兆 3,370 億円となっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市では 808 億円 (21.1%) の減少ですが、千葉県では 1 兆 2,302 億円 (18.7%) の減少で、松戸市の減少率が千葉県を上回っています。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、松戸市は平成 9 年までに約 30 ポイント減少し、その後、平成 16 年まで継続的に増加しましたが、平成 19 年からは減少しています。千葉県は平成 16 年まで減少を続け、平成 19 年に増加しましたが、平成 26 年は減少しています。平成 26 年における指数は、松戸市が 57.3、千葉県が 63.2 となっています。

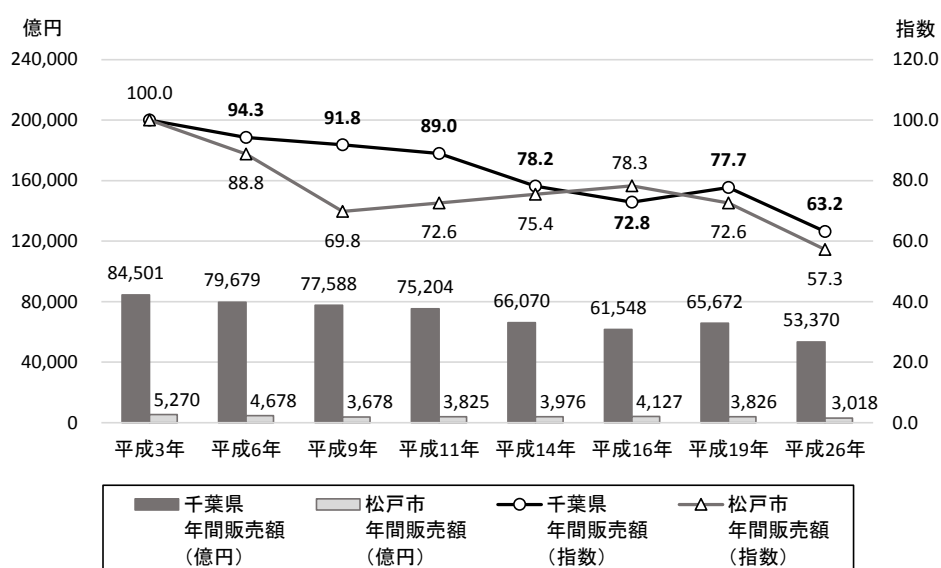


図 2-1 1 千葉県と比較した年間販売額の動向 (卸売業)

※指数は平成 3 年の数値 (千葉県 8 兆 4,501 億円、松戸市 5,270 億円) を 100 とし換算した数値です。

4. 小売業の現況と動向

(1) 松戸市における小売業の現況と動向

1) 松戸市における小売業の現況と動向

平成 26 年における松戸市の事業所数は 1,776 事業所、従業者数は 16,181 人、売場面積は 332,791 m²、年間販売額は 3,102 億円となっています。

平成 19 年と比較すると、4 指標全てで減少しており、事業所数は 808 事業所 (31.3%)、従業者数は 6,340 人 (28.2%)、売場面積は 23,641 m² (6.6%)、年間販売額は 739 億円 (19.2%) の減少となっています。

平成 3 年を 100 とする指数の動向をみると、売場面積は平成 16 年まで増加傾向でしたが、平成 19 年には減少に転じ、平成 26 年は 103.0 となっています。従業者数は平成 11 年の 111.8 をピークに減少し、平成 26 年には 72.4 となっています。事業所数と年間販売額は、平成 3 年から継続的に減少を続けており、平成 26 年には事業所数が 47.6、年間販売額が 66.8 となっています。

なお、平成 26 年の事業所数は平成 3 年の半分以下ですが、平成 26 年の売場面積は平成 3 年並みとなっており、小売業店舗の大型化の傾向が伺えます。

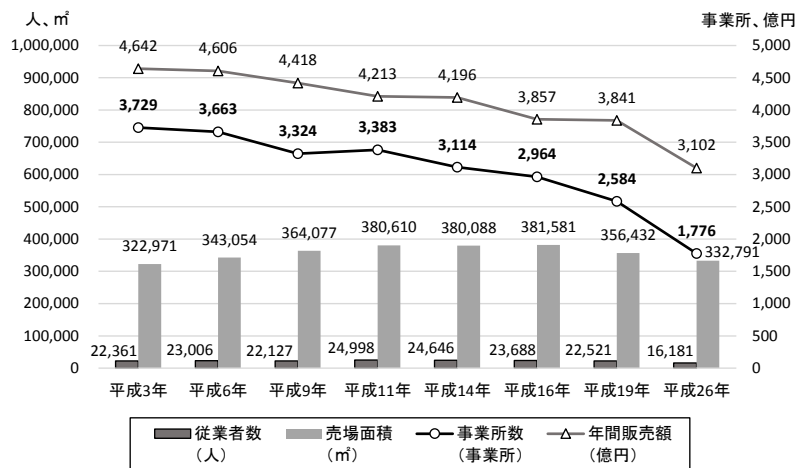


図 2-1-2 小売業の基本的構造指標の動向

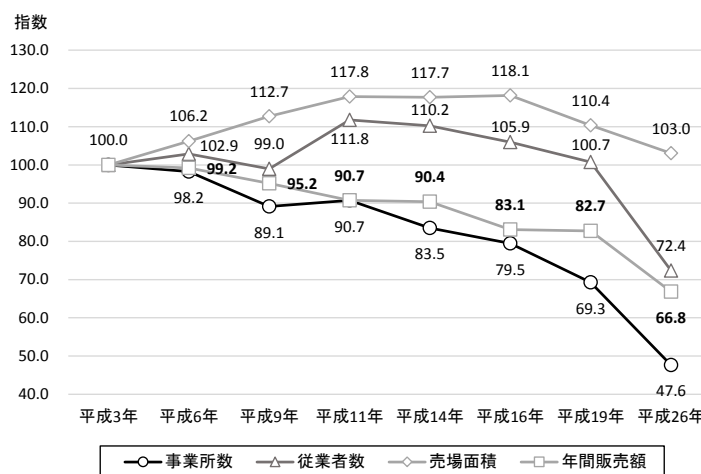


図 2-1-3 小売業の基本的構造指標 (指数) の動向

※指数は平成 3 年の数値 (事業所数 3,729 事業所、従業者 22,361 人、売場面積 332,971 m²、年間販売額 4,642 億円) を 100 として換算した数値です。

2) 千葉県と比較した小売業基礎的構造指標

松戸市における小売業の基礎的構造指標（事業所数、従業者数、売場面積および年間販売額）を千葉県全体と比較することにより、松戸市小売業の特性をみます。

①事業所数

平成 26 年における松戸市の事業所数は 1,776 事業所、千葉県では 28,276 事業所となっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市、千葉県ともに減少しており、松戸市は 808 事業所（31.3%）、千葉県は 11,327 事業所（28.6%）の減少となっています。減少率は、松戸市の方が高くなっています。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、松戸市、千葉県ともに減少していますが、減少率は松戸市の方がやや高く、平成 26 年では、松戸市が 47.6、千葉県が 53.8 となっています。

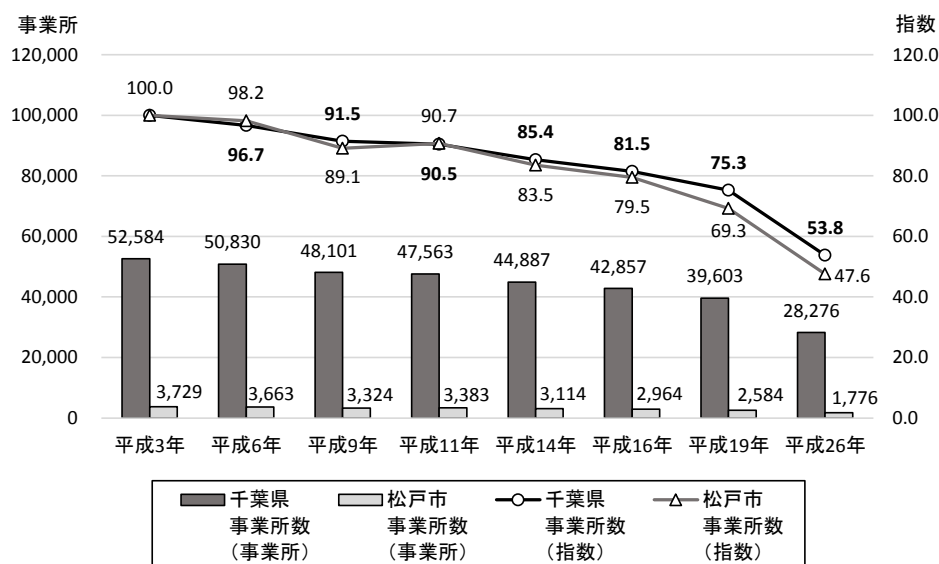


図 2-14 千葉県と比較した事業所数の動向（小売業）

※指数は平成 3 年の数値（千葉県 52,584 事業所、松戸市 3,729 事業所）を 100 として換算した数値です。

②従業者数

平成 26 年における松戸市の従業者数は 16,181 人、千葉県は 257,305 人となっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市、千葉県ともに減少しており、松戸市は 6,340 人 (28.2%)、千葉県は 73,335 人 (22.2%) の減少となっています。減少率は、松戸市の方が高くなっています。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、松戸市、千葉県ともに平成 11 年まで増加傾向にありましたが、松戸市は平成 14 年から、千葉県は平成 16 年から減少へと転じています。平成 19 年以降の松戸市は、千葉県に比べて減少傾向が顕著となり、平成 26 年では、松戸市が 72.4、千葉県が 86.2 となっています。

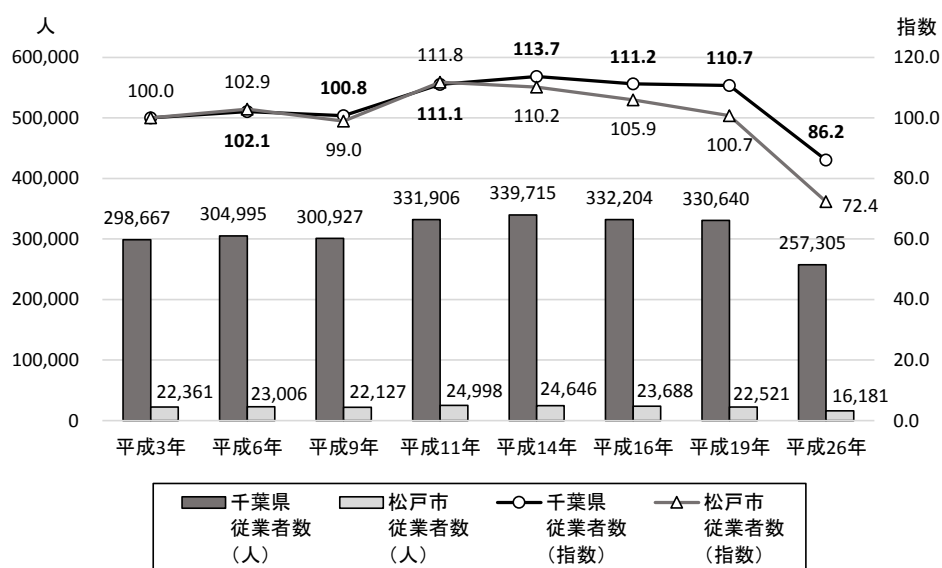


図 2-15 千葉県と比較した従業者数の動向 (小売業)

※指数は平成 3 年の数値 (千葉県 298,667 人、松戸市 22,361 人) を 100 として換算した数値です。

③売場面積

平成 26 年における松戸市の売場面積は 332,791 m²、千葉県は 6,151,765 m²となっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市、千葉県ともに減少しており、松戸市は 23,641 m² (6.6%)、千葉県は 98,995 m² (1.6%) の減少となっています。減少率は、松戸市の方が高くなっています。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、千葉県は増加傾向にありましたが、平成 26 年には減少に転じ、144.9 となっています。一方、松戸市では平成 19 年に減少に転じ、103.0 となっています。

このように、千葉県ではおおむね増加傾向にあった反面、松戸市は平成 19 年から減少が続いており、千葉県内における松戸市の商業地としての地位が低下しているといえます。

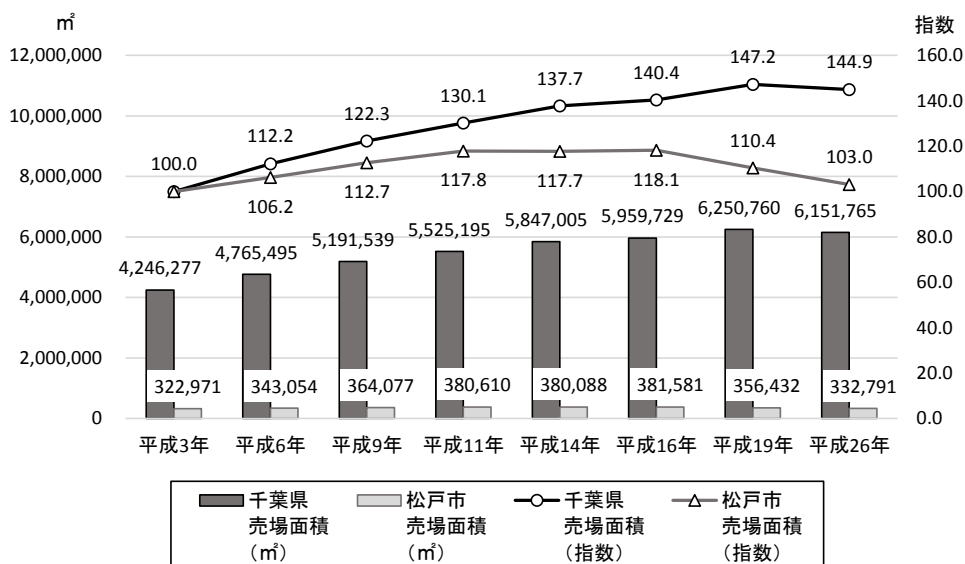


図 2-16 千葉県と比較した売場面積の動向（小売業）

※指数は平成 3 年の数値（千葉県 4,246,277 m²、松戸市 322,971 m²）を 100 として換算した数値です。

④年間販売額

平成 26 年における松戸市の年間販売額は 3,102 億円、千葉県は 5 兆 2,888 億円となっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市は 739 億円 (19.2%) 減少しており、千葉県も 4,662 億円 (8.1%) の減少となっています。

平成 3 年の数値を 100 とする指数の動向をみると、松戸市が継続的に減少しており、平成 26 年には 66.8 となっています。千葉県は平成 9 年の 106.3 をピークにその後減少し、平成 26 年には 90.9 となっています。

このように、千葉県と松戸市での減少の度合いの開きが大きくなり、千葉県内における松戸市の消費地としての地位が低下しているといえます。

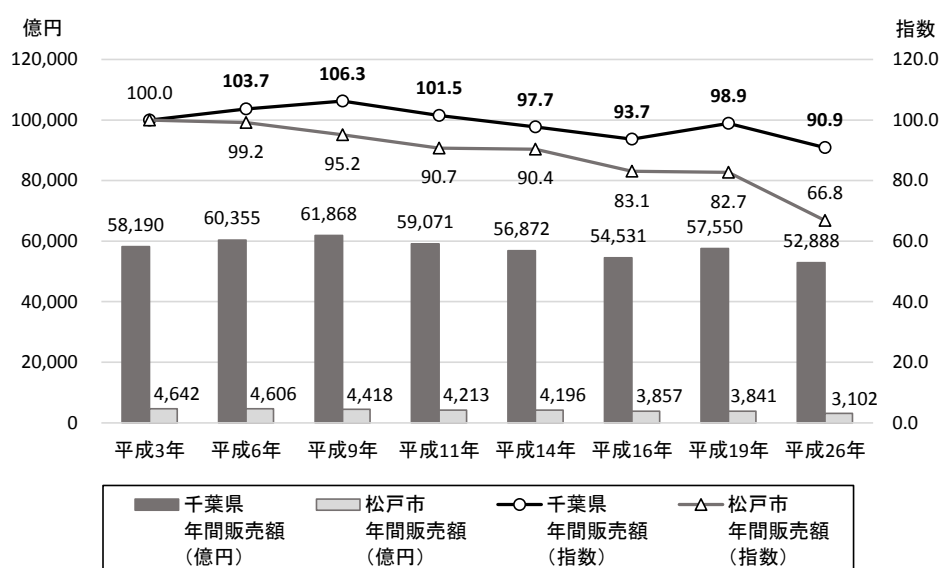


図 2-17 千葉県と比較した年間販売額の動向 (小売業)

※指数は平成 3 年の数値 (千葉県 5 兆 8,190 億円、松戸市 4,642 億円) を 100 として換算した数値です。

3) 単位あたりの年間販売額

ここでは、千葉県、全国と比較した松戸市の単位あたりの年間販売額の動向をみるため、1事業所あたりの年間販売額、従業者1人あたりの年間販売額、売場面積1㎡あたりの年間販売額についてみます。

①1 事業所あたりの年間販売額

平成26年における小売業の1事業所あたりの年間販売額は、松戸市が1億7,467万円、千葉県が1億8,704万円、全国が1億5,761万円となっており、千葉県が最も高く、また、千葉県、松戸市とも全国を上回っています。

平成19年と比較すると、松戸市、千葉県、全国いずれも増加しており、松戸市は2,601万円(17.5%)、千葉県は4,173万円(28.7%)、全国は3,922万円(33.1%)増加となっています。

増加の傾向は、平成19年から顕著で、小売業店舗の大型化が進んでいることが伺えます。

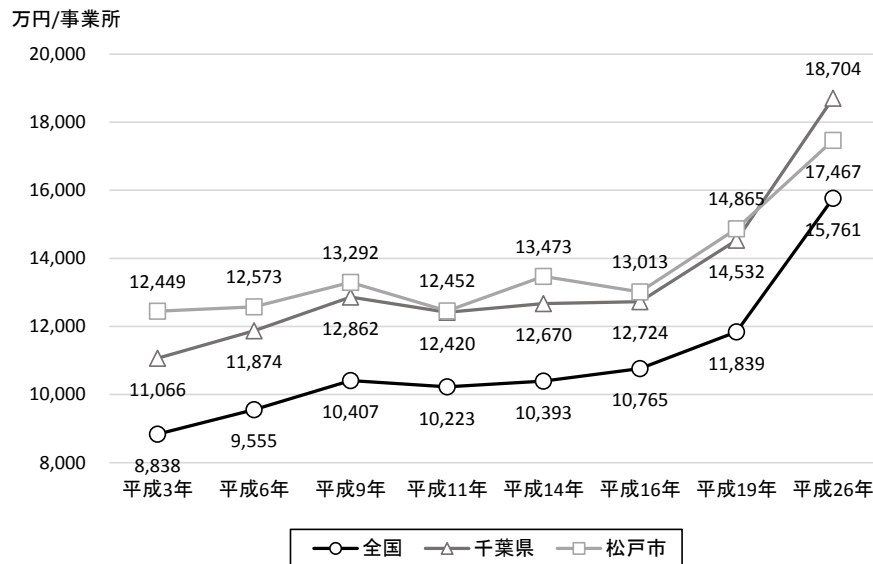


図 2-18 1事業所あたりの年間販売額の動向（小売業）

②従業員 1 人あたりの年間販売額

平成 26 年における従業員 1 人あたりの年間販売額は、松戸市が 1,917 万円、千葉県が 2,055 万円、全国が 2,103 万円で、松戸市が最も低くなっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市、千葉県、全国いずれも増加しており、松戸市は 212 万円 (12.4%)、千葉県は 315 万円 (18.1%)、全国は 325 万円 (18.3%) の増加となっています。

小売業店舗の大型化の進展により、従業員 1 人あたりの年間販売額が上昇しているものとみられます。

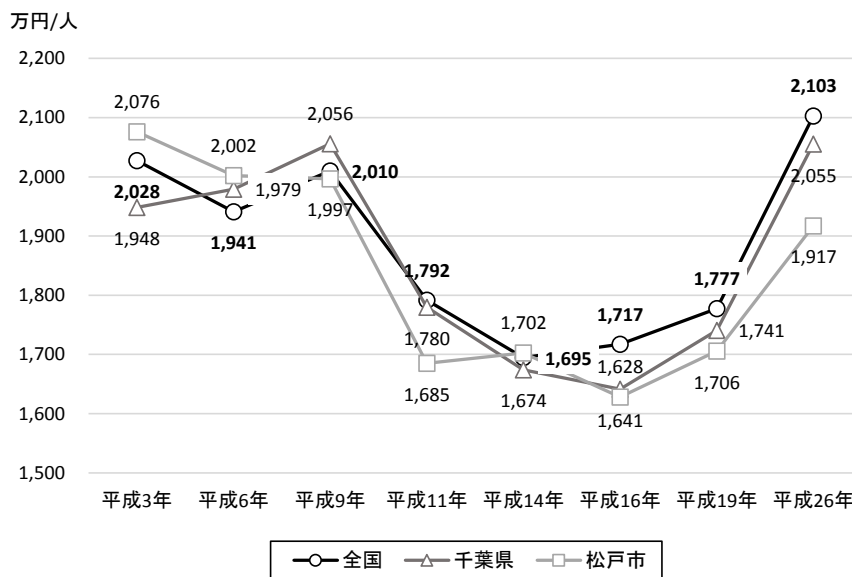


図 2-19 従業員 1 人あたりの年間販売額の動向 (小売業)

③売場面積 1 m²あたりの年間販売額

松戸市の売場面積 1 m²あたりの年間販売額は一貫して減少しており、平成 26 年には 71 万円となっております。平成 19 年と比較すると、8 万円 (10.5%) の減少で、小売業の効率が低下しています。

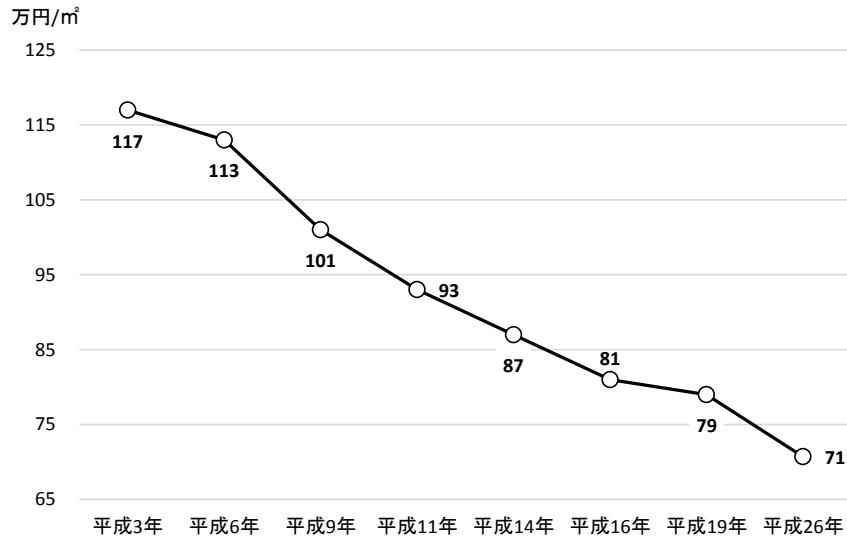


図 2-20 売場面積 1 m²あたりの年間販売額の動向 (小売業)

※売場面積が 0 m²の事業所 (売場面積が調査されていない業種および無店舗販売の事業所) を除いています。ただし、平成 11 年の「建具小売業」と「畳小売業」については売場面積が調整されていませんが、事業所数の合計から除くことができないため、これらを含んで算出しています。

※全国および千葉県の数値については売場面積が 0 m²の事業所を除いた数値を算出することができないため、松戸市の数値のみを記載しています。

4) 事業所規模

ここでは、千葉県、全国と比較した松戸市の事業所規模の動向をみるため、事業所数、従業者数、売場面積についてみます。

①1 事業所あたりの従業者数

平成 26 年における 1 事業所あたりの従業者数は、松戸市が 9.1 人、千葉県が 9.1 人、全国が 7.5 人で、松戸市が千葉県と並んで最も多くなっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市、千葉県、全国いずれも増加しており、松戸市は 0.4 人 (4.5%)、千葉県は 0.8 人 (9.0%)、全国は 0.8 人 (12.5%) の増加となっています。

このことは、小売業店舗の大型化が進んでいることによるものと考えられます。

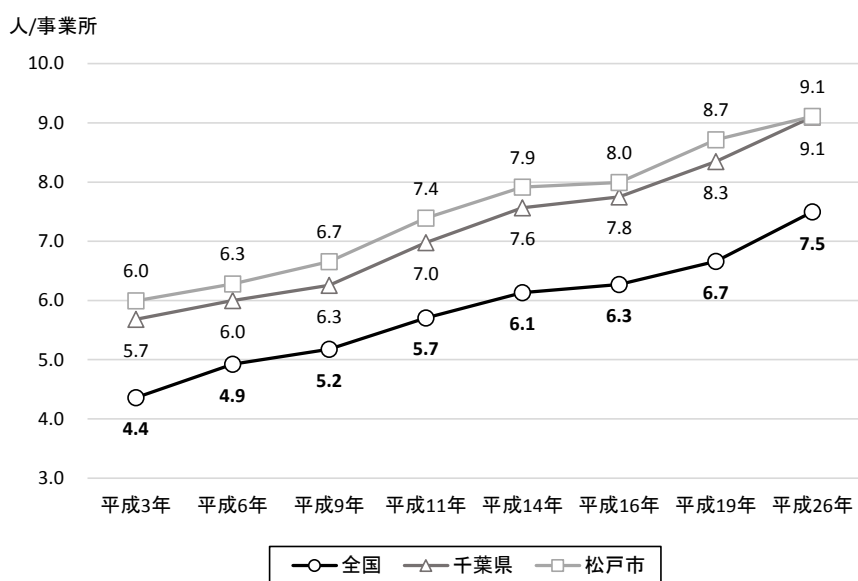


図 2-2 1 1 事業者あたりの従業者数の動向 (小売業)

②1 事業所あたりの売場面積

平成26年における松戸市の1事業所あたりの売場面積は222.5㎡となっています。平成19年と比較すると、63.3㎡（39.7%）の増加となっています。

このことは、小売業店舗の大型化が進んでいることによるものと考えられます。

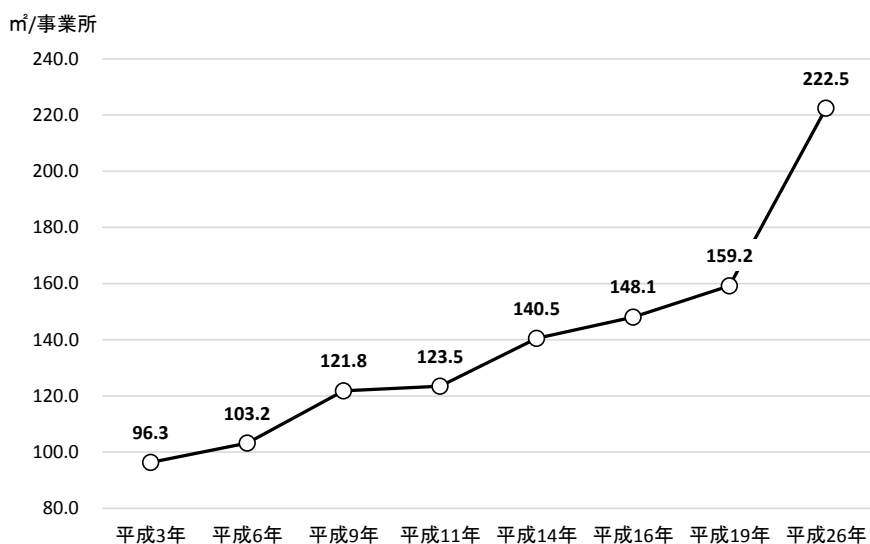


図 2-2 2 1 事業者あたりの売場面積の動向（小売業）

※売場面積が0㎡の事業所（売場面積が調査されていない業種および無店舗販売の事業所）を除いています。ただし、平成11年の「建具小売業」と「畳小売業」については売場面積が調整されていませんが、事業所数の合計から除くことができないため、これらを含んで算出しています。

※全国および千葉県の数値については売場面積が0㎡の事業所を除いた数値を算出することができないため、松戸市の数値のみを記載しています。

(2) 小売業の諸特性

① 経営組織別事業所数

平成 26 年における松戸市の経営組織別事業所数をみると、松戸市小売業の全 1,776 事業所のうち、個人経営の事業所が 538 事業所 (30.3%)、法人組織の事業所が 1,238 事業所 (69.7%) となっています。

平成 19 年と比較すると、松戸市個人経営の事業所は 462 事業所 (46.2%)、松戸市法人組織の事業所は 346 事業所 (21.8%) の減少となっています。

松戸市、千葉県、全国の法人経営の事業所の比率について平成 3 年からの動向をみると、いずれも継続的に増加しています。松戸市および千葉県では平成 6 年に 50.0% となって以降、比率が 50% を上回っており、法人組織の事業所数の方が多くなっています。全国では平成 19 年まで 50% 未満となっていました。平成 26 年には 50% を上回っています。全国的にも個人経営の事業所の比率が減少し、個人事業所にとっては厳しい状況が続いています。

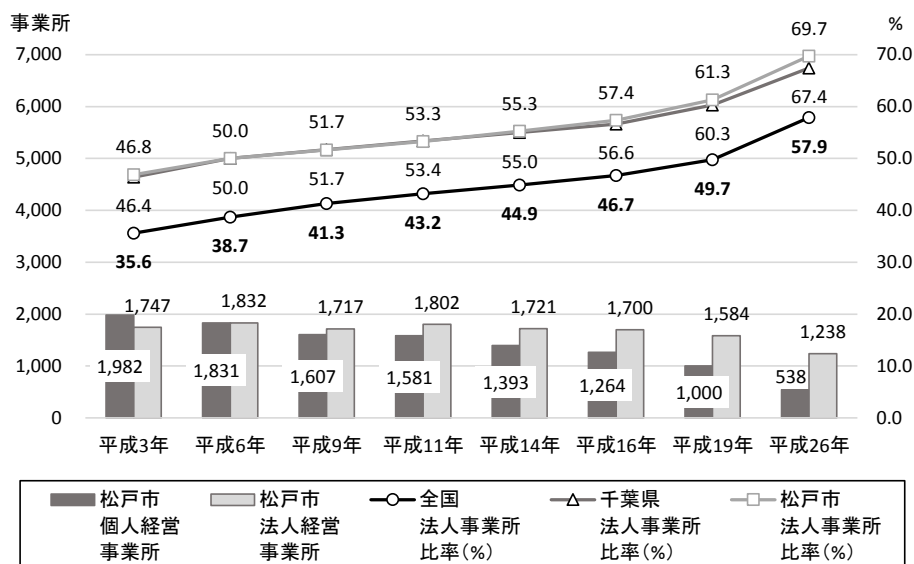


図 2-23 経営組織別事業所数の現況と動向

②従業員規模別事業所数

平成 26 年における松戸市の従業員規模別事業所数をみると、松戸市小売業の全 1,770 事業所（従業員数不明を除く）のうち、従業員数が「1～2 人」の事業所が 593 事業所（33.5%）と最も多く、次いで「3～4 人」の事業所が 358 事業所（20.2%）となっており、従業員 4 人以下の事業所が全体の 53.7%を占めています。

平成 3 年からの動向をみると、「1～2 人」の事業所数は各年とも最も多くなっていますが、平成 6 年をピークに事業所数は年々減少しており、特に平成 16 年以降の減少が大きくなっています。平成 26 年では、平成 19 年と比較して 370 事業所（38.4%）減少し、593 事業所となっています。

また、「3～4 人」の事業所についても平成 3 年から減少し続けており、平成 26 年では、平成 19 年と比較して 166 事業所（31.7%）減少し、358 事業所となっています。

その他については「5～9 人」の事業所は 179 事業所（34.7%）減の 337 事業所、「10～29 人」の事業所は 72 事業所（15.1%）減の 405 事業所、「30 人以上」の事業所は 26 事業所（25.2%）減の 77 事業所となっています。

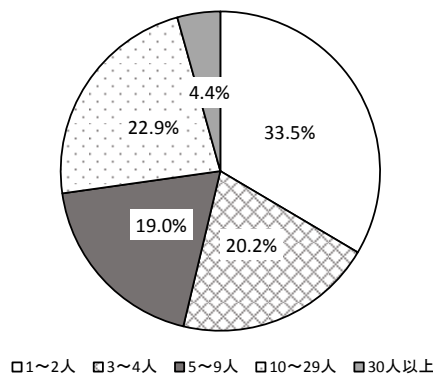


図 2-24 従業員規模別事業所数の現況

※従業員数の不明確な事業所が 6 事業所あるため、合計が 1,770 事業所となっています。

※ここでは「臨時職員」も含めた従業員数で算出しているため、千葉県総合企画部統計課「商業統計調査結果報告」の数値とは異なります。

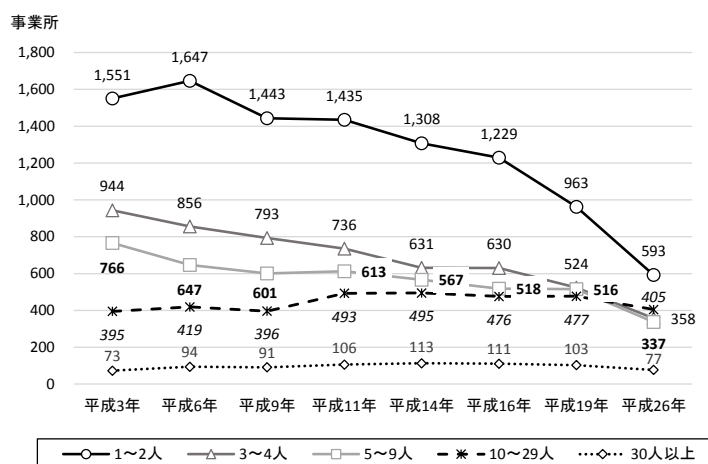


図 2-25 従業員規模別事業所数の現況と動向

③売場面積規模別事業所数

平成 26 年における松戸市の売場面積規模別事業所数をみると、「30 m²以上 50 m²未満」の 277 業所（15.6%）と「50 m²以上 100 m²未満」の 333 業所（18.8%）が多くなっています。松戸市では 100 m²未満の事業所が 1,267 事業所あり、全体の約 71.3%を占めています。

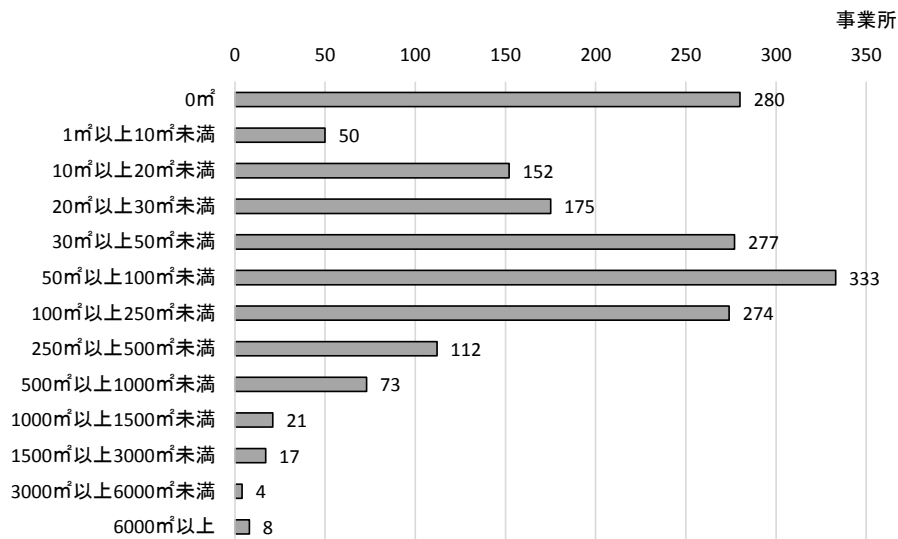


図 2-26 売場面積規模別事業所数の現況と動向

※売場面積 0 m²の事業所には、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などの売場面積を調査しない事業所と、売場面積が 0(ゼロ)の事業所(店頭販売を行わない通信・カタログ販売等の事業所)を含みます。

(3) 業種別にみた小売業

ここでは松戸市内の小売業の状況をより詳細に分析するため、『産業中分類別』および『産業小分類別』に分けて、基礎的構造指標をみます。

基礎的構造指標とは

- ・ 事業所数
- ・ 従業者数
- ・ 売場面積
- ・ 年間販売額

の4指標を指します。

産業中分類別

- ・ 各種商品
- ・ 織物・衣服・身の回り品
- ・ 飲食料品
- ・ 機械器具
- ・ その他
- ・ 無店舗

※詳細は下記『産業小分類別』を参照

産業小分類別

- 各種商品
 - ・ 百貨店、総合スーパー
 - ・ その他の各種商品
- 織物・衣服・身の回り品
 - ・ 呉服・服地・寝具
 - ・ 男子服
 - ・ 婦人・子供服
 - ・ 靴・履物
 - ・ その他の織物・衣服・身の回り品
- 飲食料品
 - ・ 各種食料品
 - ・ 野菜・果実
 - ・ 食肉
 - ・ 鮮魚
 - ・ 酒
 - ・ 菓子・パン
 - ・ その他の飲食料品
- 機械器具
 - ・ 自動車
 - ・ 自転車
 - ・ 機械器具
- その他
 - ・ 家具・建具・畳
 - ・ じゅう器
 - ・ 医薬品・化粧品
 - ・ 農耕用品
 - ・ 燃料
 - ・ 書籍・文具類
 - ・ スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器
 - ・ 写真機・時計・眼鏡
 - ・ 他に分類されないもの
- 無店舗
 - ・ 通信販売・訪問販売
 - ・ 自動販売機
 - ・ その他の無店舗

1) 基礎的構造指標

①事業所数

□産業中分類別

平成26年における松戸市の産業中分類別事業所数は、各種商品が10事業所(0.6%)、織物・衣服・身の回り品が235事業所(13.2%)、飲食料品が565事業所(31.8%)、機械器具が220事業所(12.4%)、その他が688事業所(38.7%)、無店舗が58事業所(3.3%)となっています。

事業所数の構成比を千葉県および全国と比較すると、ほぼ同様となっています。

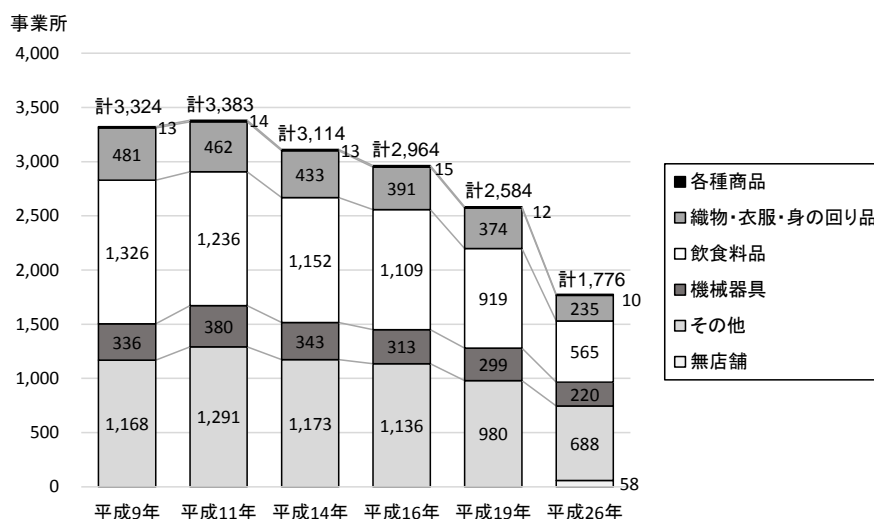


図 2-27 産業中分類別事業所数の現況と動向

※平成19年以前の数値は、以下の様に分類項目を変更して集計しています。

産業中分類の「自動車・自転車」と産業小分類の「機械器具」→産業中分類「機械器具」

産業中分類の「その他」と産業小分類の「家具・建具・畳」「その他のじゅう器」→産業中分類「その他」

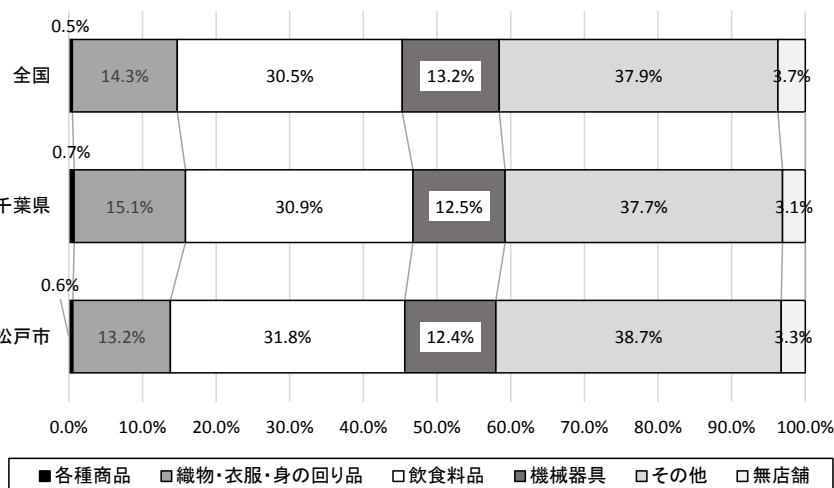


図 2-28 産業中分類別事業所数の比較 (構成比)

□産業小分類別

平成26年における松戸市の産業小分類別事業所数で主なもの（構成比5%以上を占めるもの）は、婦人服・子供服が95事業所（5.3%）、菓子・パンが138事業所（7.8%）、その他の飲食料品が273事業所（15.4%）、自動車が113事業所（6.4%）、医薬品・化粧品が187事業所（10.5%）、他に分類されない小売業が205事業所（11.5%）となっています。

また、小売業事業所数の変化を小分類別にみると、じゅう器、酒、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器、鮮魚が年平均10%以上の減少となっています。

事業所数の構成比について、千葉県および全国と比較すると、全体とほぼ同程度となっています。

表 2-2 産業小分類別事業所数の現況と動向

	平成19年		平成26年		増減	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所) (H26-H19)	年平均 増減率(%) (H26/H19)
小売業計	2,584	100.0%	1,776	100.0%	△ 808	△ 5.2%
百貨店・総合スーパー	7	0.3%	6	0.3%	△ 1	△ 2.2%
その他の各種商品	5	0.2%	4	0.2%	△ 1	△ 3.1%
各種商品	12	0.5%	10	0.6%	△ 2	△ 2.6%
呉服・服地・寝具	54	2.1%	29	1.6%	△ 25	△ 8.5%
男子服	36	1.4%	30	1.7%	△ 6	△ 2.6%
婦人・子供服	165	6.4%	95	5.3%	△ 70	△ 7.6%
靴・履物	27	1.0%	18	1.0%	△ 9	△ 5.6%
その他の織物・衣服・身の回り品	92	3.6%	63	3.5%	△ 29	△ 5.3%
織物・衣服・身の回り品	374	14.5%	235	13.2%	△ 139	△ 6.4%
各種食料品	58	2.2%	43	2.4%	△ 15	△ 4.2%
野菜・果実	62	2.4%	35	2.0%	△ 27	△ 7.8%
食肉	35	1.4%	30	1.7%	△ 5	△ 2.2%
鮮魚	25	1.0%	12	0.7%	△ 13	△ 10.0%
酒	73	2.8%	34	1.9%	△ 39	△ 10.3%
菓子・パン	213	8.2%	138	7.8%	△ 75	△ 6.0%
その他の飲食料品	453	17.5%	273	15.4%	△ 180	△ 7.0%
飲食料品	919	35.6%	565	31.8%	△ 354	△ 6.7%
自動車	148	5.7%	113	6.4%	△ 35	△ 3.8%
自転車	31	1.2%	28	1.6%	△ 3	△ 1.4%
機械器具	120	4.6%	79	4.4%	△ 41	△ 5.8%
機械器具	299	11.6%	220	12.4%	△ 79	△ 4.3%
家具・建具・畳	69	2.7%	41	2.3%	△ 28	△ 7.2%
じゅう器	43	1.7%	19	1.1%	△ 24	△ 11.0%
医薬品・化粧品	202	7.8%	187	10.5%	△ 15	△ 1.1%
農耕用品	8	0.3%	7	0.4%	△ 1	△ 1.9%
燃料	84	3.3%	58	3.3%	△ 26	△ 5.2%
書籍・文房具	134	5.2%	87	4.9%	△ 47	△ 6.0%
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	77	3.0%	36	2.0%	△ 41	△ 10.3%
写真機・時計・眼鏡	72	2.8%	48	2.7%	△ 24	△ 5.6%
他に分類されない	291	11.3%	205	11.5%	△ 86	△ 4.9%
その他	980	37.9%	688	38.7%	△ 292	△ 4.9%
通信販売・訪問販売	…	…	44	2.5%	…	…
自動販売機による小売業	…	…	3	0.2%	…	…
その他の無店舗	…	…	11	0.6%	…	…
無店舗	…	…	58	3.3%	…	…

※平成19年の数値は、産業小分類の「米穀類」を産業小分類の「その他の飲食料品」、産業小分類の「時計・眼鏡・光学機械」を産業小分類の「写真機・時計・眼鏡」として集計しています。

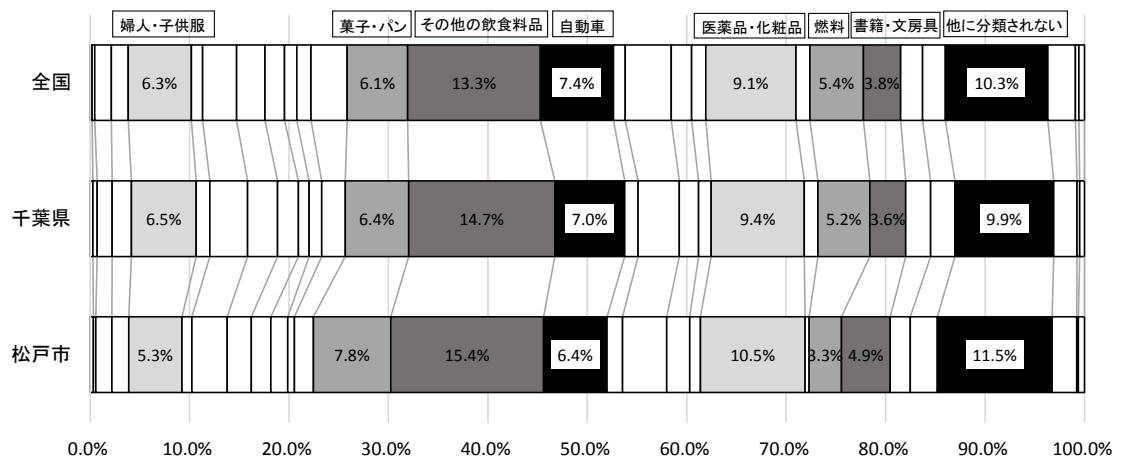


図 2-29 産業小分類別事業所数の比較（構成比）

②従業者数

□産業中分類別

平成26年における松戸市の産業中分類別従業者数は、各種商品が1,725人(10.7%)、織物・衣服・身の回り品が1,104人(6.8%)、飲食料品が6,539人(40.4%)、機械器具が1,492人(9.2%)、その他が4,789人(29.6%)、無店舗が532人(3.3%)となっています。

従業者数の構成比について千葉県および全国と比較すると、松戸市では各種商品の割合が高くなっていますが、織物・衣服・身の回り品および機械器具の割合が低くなっています。

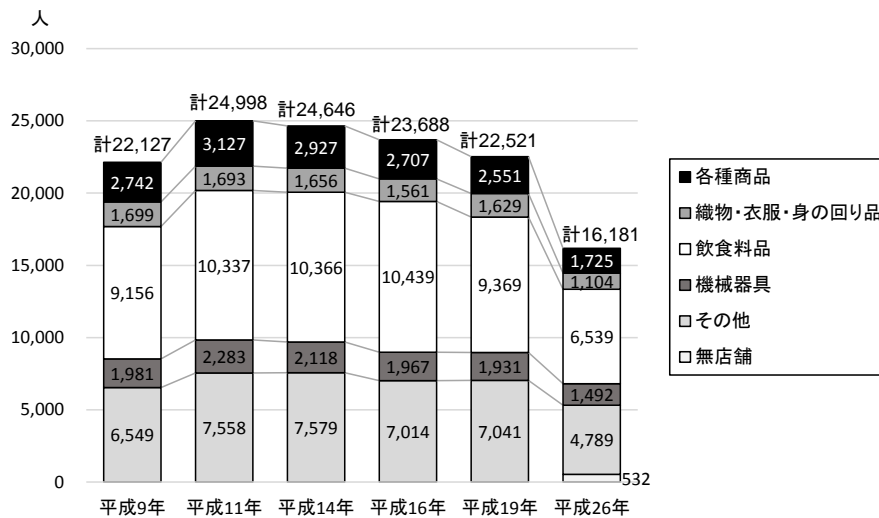


図 2-30 産業中分類別従業者数の現況と動向

※平成19年以前の数値は、以下の様に分類項目を変更して集計しています。

産業中分類の「自動車・自転車」と産業小分類の「機械器具」→産業中分類「機械器具」

産業中分類の「その他」と産業小分類の「家具・建具・畳」「その他のじゅう器」→産業中分類「その他」

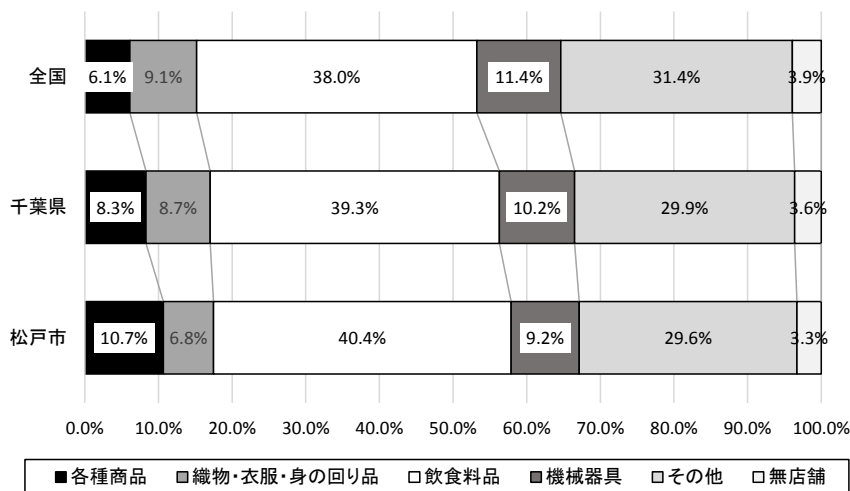


図 2-31 産業中分類別従業者数の比較（構成比）

□産業小分類別

平成26年における松戸市の産業小分類別従業者数で主なもの（構成比5%以上を占めるもの）は、百貨店・総合スーパーが1,637人（10.1%）、各種食料品が2,229人（13.8%）、菓子・パンが1,062人（6.6%）、その他の飲食料品が2,783人（17.2%）、自動車929人（5.7%）、医薬品・化粧品が1,468人（9.1%）、書籍・文具類が999人（6.2%）、他に分類されない小売業が1,275人（7.9%）となっています。

また、小売業従業者数の変化を小分類別にみると、じゅう器、酒、呉服・服地・寝具、燃料が年平均10%以上の減少となっています。

従業者数の構成比について、千葉県および全国と比較すると、百貨店・総合スーパーと菓子・パン、医薬品・化粧品がやや多く、自動車がやや少なくなっています。

表 2-3 産業小分類別従業者数の現況と動向

	平成19年		平成26年		増減	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人) (H26-H19)	年平均 増減率(%) (H26/H19)
小売業計	22,521	100.0%	16,181	100.0%	△ 6,340	△ 4.6%
百貨店・総合スーパー	2,465	10.9%	1,637	10.1%	△ 828	△ 5.7%
その他の各種商品	86	0.4%	88	0.5%	2	0.3%
各種商品	2,551	11.3%	1,725	10.7%	△ 826	△ 5.4%
呉服・服地・寝具	256	1.1%	112	0.7%	△ 144	△ 11.1%
男子服	164	0.7%	126	0.8%	△ 38	△ 3.7%
婦人・子供服	682	3.0%	439	2.7%	△ 243	△ 6.1%
靴・履物	105	0.5%	73	0.5%	△ 32	△ 5.1%
その他の織物・衣服・身の回り品	422	1.9%	354	2.2%	△ 68	△ 2.5%
織物・衣服・身の回り品	1,629	7.2%	1,104	6.8%	△ 525	△ 5.4%
各種食料品	2,274	10.1%	2,229	13.8%	△ 45	△ 0.3%
野菜・果実	233	1.0%	143	0.9%	△ 90	△ 6.7%
食肉	152	0.7%	154	1.0%	2	0.2%
鮮魚	108	0.5%	61	0.4%	△ 47	△ 7.8%
酒	247	1.1%	107	0.7%	△ 140	△ 11.3%
菓子・パン	1,369	6.1%	1,062	6.6%	△ 307	△ 3.6%
その他の飲食料品	4,986	22.1%	2,783	17.2%	△ 2,203	△ 8.0%
飲食料品	9,369	41.6%	6,539	40.4%	△ 2,830	△ 5.0%
自動車	1,263	5.6%	929	5.7%	△ 334	△ 4.3%
自転車	59	0.3%	72	0.4%	13	2.9%
機械器具	609	2.7%	491	3.0%	△ 118	△ 3.0%
機械器具	1,931	8.6%	1,492	9.2%	△ 439	△ 3.6%
家具・建具・畳	277	1.2%	181	1.1%	△ 96	△ 5.9%
じゅう器	237	1.1%	58	0.4%	△ 179	△ 18.2%
医薬品・化粧品	1,899	8.4%	1,468	9.1%	△ 431	△ 3.6%
農耕用品	41	0.2%	38	0.2%	△ 3	△ 1.1%
燃料	709	3.1%	338	2.1%	△ 371	△ 10.0%
書籍・文房具	1,523	6.8%	999	6.2%	△ 524	△ 5.8%
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	494	2.2%	256	1.6%	△ 238	△ 9.0%
写真機・時計・眼鏡	281	1.2%	176	1.1%	△ 105	△ 6.5%
他に分類されない	1,580	7.0%	1,275	7.9%	△ 305	△ 3.0%
その他	7,041	31.3%	4,789	29.6%	△ 2,252	△ 5.4%
通信販売・訪問販売	…	…	476	2.9%	…	…
自動販売機による小売業	…	…	33	0.2%	…	…
その他の無店舗	…	…	23	0.1%	…	…
無店舗	…	…	532	3.3%	…	…

※平成19年の数値は、産業小分類の「米穀類」を産業小分類の「その他の飲食料品」、産業小分類の「時計・眼鏡・光学機械」を産業小分類の「写真機・時計・眼鏡」として集計しています。

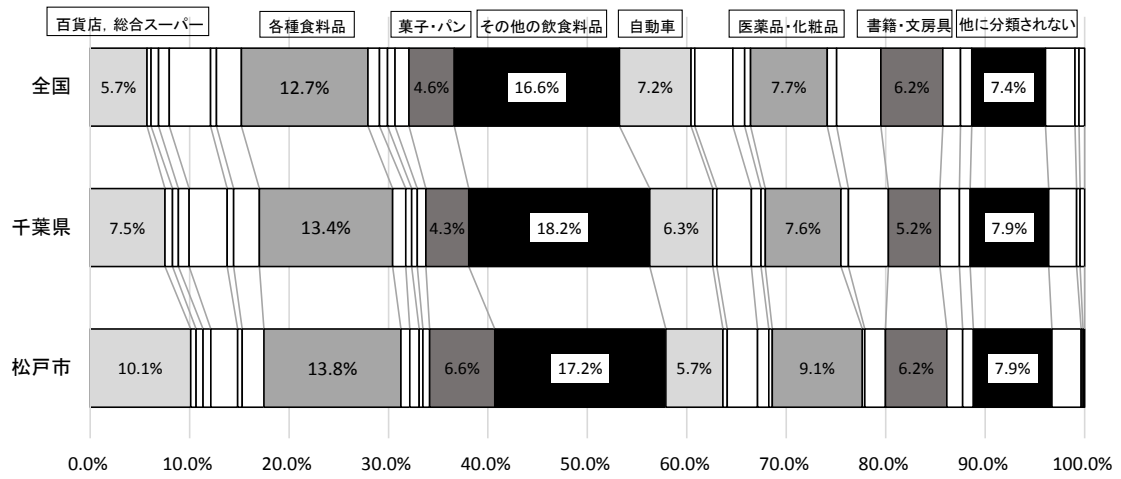


図 2-3 2 産業小分類別従業者数の比較（構成比）

③売場面積

□産業中分類別

平成 26 年における松戸市の産業中分類別売場面積は、各種商品が 77,157 m² (23.2%)、織物・衣服・身の回り品が 42,491 m² (12.8%)、飲食料品が 88,468 m² (26.6%)、機械器具が 27,642 m² (8.3%)、その他が 97,033 m² (29.2%) となっています。

売場面積の構成比について、千葉県および全国と比較すると、松戸市では各種商品の占める割合が高くなっており、反対に織物・衣服・身の回り品およびその他の割合が低くなっています。

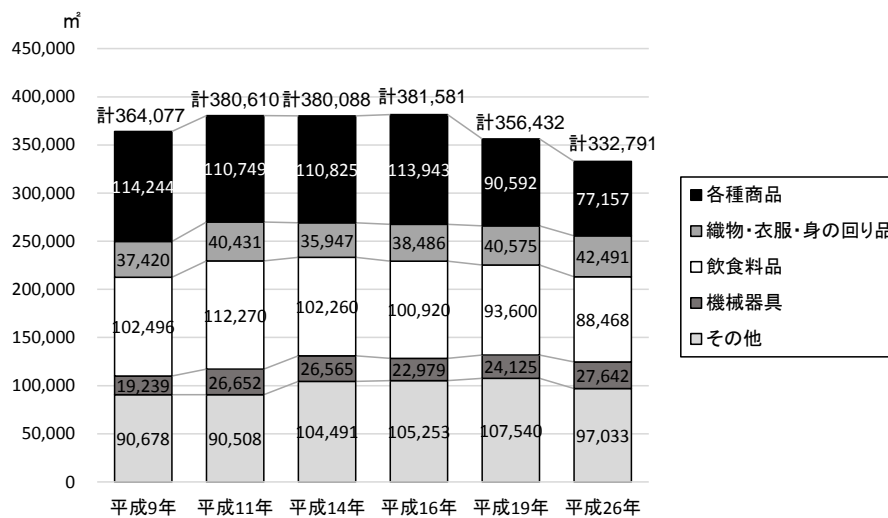


図 2-3 3 産業中分類別売場面積の現況と動向

※平成 19 年以前の数値は、以下の様に分類項目を変更して集計しています。

産業中分類の「自動車・自転車」と産業小分類の「機械器具」→産業中分類「機械器具」

産業中分類の「その他」と産業小分類の「家具・建具・畳」「その他のじゅう器」→産業中分類「その他」

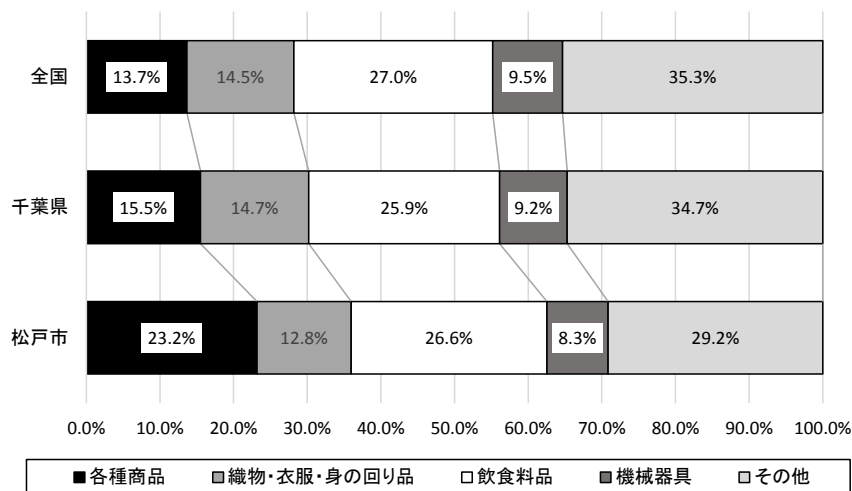


図 2-3 4 産業中分類別売場面積の比較（構成比）

□産業小分類別

平成26年における松戸市の産業小分類別売場面積で主なもの（構成比5%以上を占めるもの）は、百貨店・総合スーパーが74,015㎡（22.2%）、各種食料品が47,364㎡（14.2%）、その他の飲食料品が24,247㎡（7.3%）、機械器具が17,322㎡（5.2%）、医薬品・化粧品が25,160㎡（7.6%）、他に分類されない小売業が35,365㎡（10.6%）となっています。

また、小売業売場面積の変化を小分類別にみると、じゅう器、鮮魚が年平均10%以上の減少となっている一方で、自転車が増加しています。

売場面積の構成比について、千葉県および全国と比較すると、百貨店・総合スーパーが多くなっています。

表 2-4 産業小分類別売場面積の現況と動向

	平成19年		平成26年		増減	
	売場面積 (㎡)	構成比 (%)	売場面積 (㎡)	構成比 (%)	増減数 (㎡) (H26-H19)	年平均 増減率(%) (H26/H19)
小売業計	356,432	100.0%	332,791	100.0%	△ 23,641	△ 1.0%
百貨店・総合スーパー	88,922	24.9%	74,015	22.2%	△ 14,907	△ 2.6%
その他の各種商品	1,670	0.5%	3,142	0.9%	1,472	9.4%
各種商品	90,592	25.4%	77,157	23.2%	△ 13,435	△ 2.3%
呉服・服地・寝具	4,406	1.2%	2,794	0.8%	△ 1,612	△ 6.3%
男子服	7,222	2.0%	7,131	2.1%	△ 91	△ 0.2%
婦人・子供服	16,177	4.5%	14,943	4.5%	△ 1,234	△ 1.1%
靴・履物	2,832	0.8%	1,997	0.6%	△ 835	△ 4.9%
その他の織物・衣服・身の回り品	9,938	2.8%	15,626	4.7%	5,688	6.7%
織物・衣服・身の回り品	40,575	11.4%	42,491	12.8%	1,916	0.7%
各種食料品	34,486	9.7%	47,364	14.2%	12,878	4.6%
野菜・果実	3,210	0.9%	1,762	0.5%	△ 1,448	△ 8.2%
食肉	2,176	0.6%	2,591	0.8%	415	2.5%
鮮魚	1,299	0.4%	620	0.2%	△ 679	△ 10.0%
酒	5,361	1.5%	3,025	0.9%	△ 2,336	△ 7.8%
菓子・パン	8,027	2.3%	8,859	2.7%	832	1.4%
その他の飲食料品	39,041	11.0%	24,247	7.3%	△ 14,794	△ 6.6%
飲食料品	93,600	26.3%	88,468	26.6%	△ 5,132	△ 0.8%
自動車	9,780	2.7%	6,567	2.0%	△ 3,213	△ 5.5%
自転車	1,761	0.5%	3,753	1.1%	1,992	11.4%
機械器具	12,584	3.5%	17,322	5.2%	4,738	4.7%
機械器具	24,125	6.8%	27,642	8.3%	3,517	2.0%
家具・建具・畳	10,392	2.9%	7,053	2.1%	△ 3,339	△ 5.4%
じゅう器	8,733	2.5%	1,754	0.5%	△ 6,979	△ 20.5%
医薬品・化粧品	21,189	5.9%	25,160	7.6%	3,971	2.5%
農耕用品	343	0.1%	514	0.2%	171	5.9%
燃料	1,985	0.6%	1,938	0.6%	△ 47	△ 0.3%
書籍・文房具	7,276	2.0%	10,951	3.3%	3,675	6.0%
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	14,640	4.1%	10,426	3.1%	△ 4,214	△ 4.7%
写真機・時計・眼鏡	6,085	1.7%	3,872	1.2%	△ 2,213	△ 6.3%
他に分類されない	36,897	10.4%	35,365	10.6%	△ 1,532	△ 0.6%
その他	107,540	30.2%	97,033	29.2%	△ 10,507	△ 1.5%

※平成19年の数値は、産業小分類の「米穀類」を産業小分類の「その他の飲食料品」、産業小分類の「時計・眼鏡・光学機械」を産業小分類の「写真機・時計・眼鏡」として集計しています。

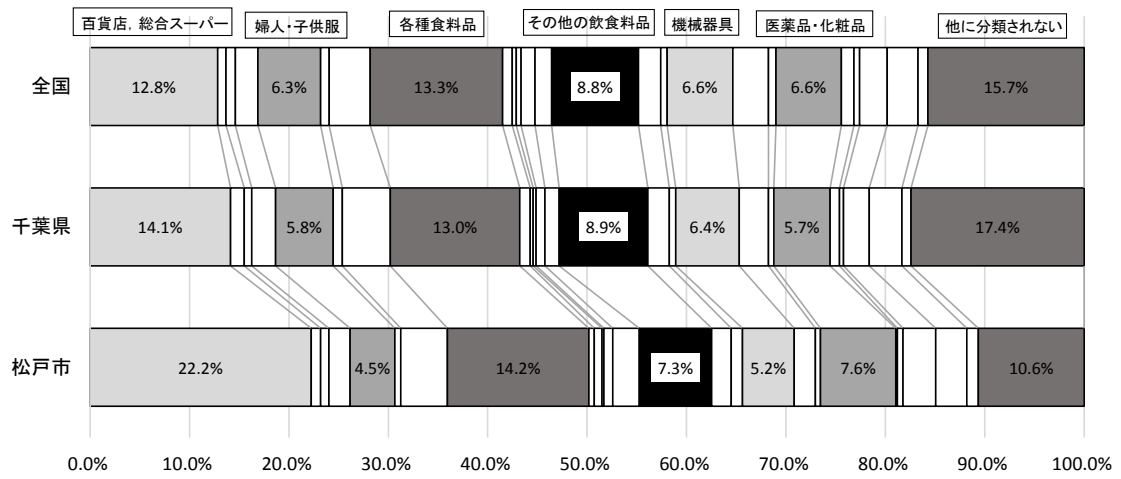


図 2-35 産業小分類別売場面積の比較（構成比）

④年間販売額

□産業中分類別

平成26年における松戸市の産業中分類別年間販売額は、各種商品が48,750百万円(15.7%)、織物・衣服・身の回り品が15,123百万円(4.9%)、飲食料品が85,785百万円(27.7%)、機械器具が52,466百万円(16.9%)、その他が91,735百万円(29.6%)、無店舗が16,351百万円(5.3%)となっています。

年間販売額の構成比について、千葉県および全国と比較すると、各種商品の割合が高く、織物・衣服・身の回り品およびその他が低くなっています。

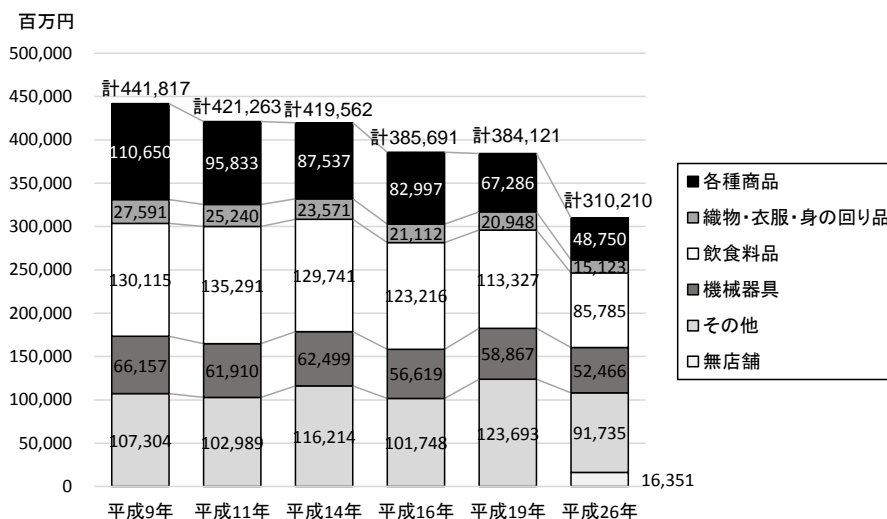


図 2-36 産業中分類別年間販売額の現況と動向

※平成19年以前の数値は、以下の様に分類項目を変更して集計しています。

産業中分類の「自動車・自転車」と産業小分類の「機械器具」→産業中分類「機械器具」

産業中分類の「その他」と産業小分類の「家具・建具・畳」「その他のじゅう器」→産業中分類「その他」

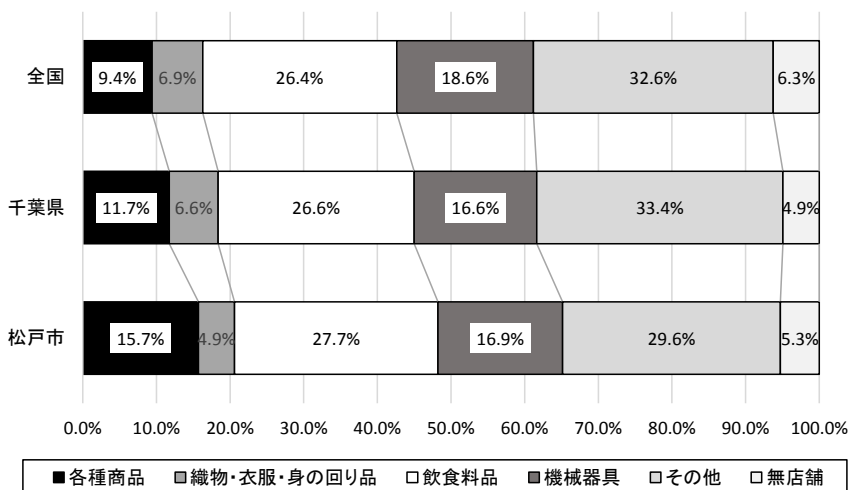


図 2-37 産業中分類別年間販売額の比較（構成比）

□産業小分類別

平成26年における松戸市の産業小分類別年間販売額で主なもの（構成比5%以上を占めるもの）は、百貨店・総合スーパーが48,063百万円（15.5%）、各種食料品が44,025百万円（14.2%）、自動車が36,151百万円（11.7%）、医薬品・化粧品が34,628百万円（11.2%）、その他の飲食料品が28,264百万円（9.1%）、他に分類されない小売業が19,019百万円（6.1%）、燃料が17,016百万円（5.5%）となっています。

また、小売業年間販売額の変化を小分類別にみると、じゅう器、酒、呉服・服地・寝具、写真機・時計・眼鏡が年平均10%以上の減少となっている一方で、農耕用品が年平均10%以上の増加となっています。

年間販売額の構成比について、千葉県および全国と比較すると、百貨店・総合スーパーおよび医薬品・化粧品が多くなっていますが、燃料が低くなっています。

表 2-5 産業小分類別年間販売額の現況と動向

	平成19年		平成26年		増減	
	年間販売額 (百万円)	構成比 (%)	年間販売額 (百万円)	構成比 (%)	増減数 (百万円) (H26-H19)	年平均 増減率(%) (H26/H19)
小売業計	384,123	100.0%	310,210	100.0%	△ 73,913	△ 3.0%
百貨店・総合スーパー	65,996	17.2%	48,063	15.5%	△ 17,933	△ 4.4%
その他の各種商品	1,290	0.3%	687	0.2%	△ 603	△ 8.6%
各種商品	67,286	17.5%	48,750	15.7%	△ 18,536	△ 4.5%
呉服・服地・寝具	3,186	0.8%	1,133	0.4%	△ 2,053	△ 13.7%
男子服	2,781	0.7%	2,216	0.7%	△ 565	△ 3.2%
婦人・子供服	8,629	2.2%	6,731	2.2%	△ 1,898	△ 3.5%
靴・履物	1,303	0.3%	1,202	0.4%	△ 101	△ 1.1%
その他の織物・衣服・身の回り品	5,049	1.3%	3,841	1.2%	△ 1,208	△ 3.8%
織物・衣服・身の回り品	20,948	5.5%	15,123	4.9%	△ 5,825	△ 4.5%
各種食料品	46,042	12.0%	44,025	14.2%	△ 2,017	△ 0.6%
野菜・果実	2,544	0.7%	1,419	0.5%	△ 1,125	△ 8.0%
食肉	1,124	0.3%	1,602	0.5%	478	5.2%
鮮魚	926	0.2%	1,108	0.4%	182	2.6%
酒	6,061	1.6%	1,937	0.6%	△ 4,124	△ 15.0%
菓子・パン	6,256	1.6%	7,430	2.4%	1,174	2.5%
その他の飲食料品	50,375	13.1%	28,264	9.1%	△ 22,111	△ 7.9%
飲食料品	113,328	29.5%	85,785	27.7%	△ 27,543	△ 3.9%
自動車	43,178	11.2%	36,151	11.7%	△ 7,027	△ 2.5%
自転車	563	0.1%	849	0.3%	286	6.0%
機械器具	15,126	3.9%	15,465	5.0%	339	0.3%
機械器具	58,867	15.3%	52,465	16.9%	△ 6,402	△ 1.6%
家具・建具・畳	4,223	1.1%	3,320	1.1%	△ 903	△ 3.4%
じゅう器	3,447	0.9%	748	0.2%	△ 2,699	△ 19.6%
医薬品・化粧品	44,435	11.6%	34,628	11.2%	△ 9,807	△ 3.5%
農耕用品	359	0.1%	926	0.3%	567	14.5%
燃料	23,404	6.1%	17,016	5.5%	△ 6,388	△ 4.5%
書籍・文房具	15,551	4.0%	9,574	3.1%	△ 5,977	△ 6.7%
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	7,480	1.9%	4,465	1.4%	△ 3,015	△ 7.1%
写真機・時計・眼鏡	4,595	1.2%	2,039	0.7%	△ 2,556	△ 11.0%
他に分類されない	20,200	5.3%	19,019	6.1%	△ 1,181	△ 0.9%
その他	123,694	32.2%	91,735	29.6%	△ 31,959	△ 4.2%
通信販売・訪問販売	…	…	13,581	4.4%	…	…
自動販売機による小売業	…	…	2,477	0.8%	…	…
その他の無店舗	…	…	294	0.1%	…	…
無店舗	…	…	16,352	5.3%	…	…

※平成19年の数値は、産業小分類の「米穀類」を産業小分類の「その他の飲食料品」、産業小分類の「時計・眼鏡・光学機械」を産業小分類の「写真機・時計・眼鏡」として集計しています。

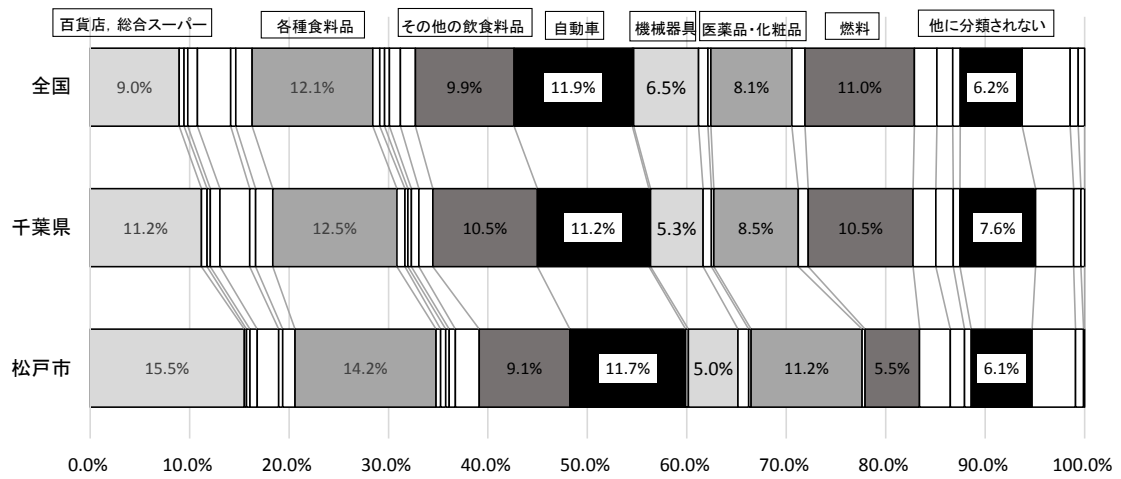


図 2-38 産業小分類別年間販売額の比較（構成比）

2) 単位あたりの年間販売額

① 1 事業所あたりの年間販売額

平成 26 年における 1 事業所あたりの年間販売額をみると、百貨店・総合スーパーが 80 億 1,050 万円と最も高くなっており、次いで各種食料品が 10 億 2,384 万円と比較的高くなっています。しかし、百貨店、総合スーパーが平成 19 年から 26 年にかけて減少している一方で、各種食料品は増加しています。

平成 19 年と比較すると、15 業種で増加しており、中でも農耕用品は 8,741 万円 (194.8%) 増加しています。また、11 業種で減少しており、中でもじゅう器は 4,079 万円 (50.9%) 減少しています。



図 2-39 産業小分類別 1 事業所あたり年間販売額の現況と動向

※平成 19 年の数値は、産業小分類の「米穀類」を産業小分類の「その他の飲食料品」、産業小分類の「時計・眼鏡・光学機械」を産業小分類の「写真機・時計・眼鏡」として集計しています。

②従業者 1 人あたりの年間販売額

平成 26 年における従業者 1 人あたりの年間販売額をみると、自動販売機による小売業が 7,506 万円と最も高くなっているほか、燃料が 5,034 万円と、2 業種で 5,000 万円を超え、比較的高くなっています。また、自動車、機械器具も多く、販売員を必要としない業態、単価の高い商品を扱っている業種が目立っています。

平成 19 年と比較すると、17 業種で増加しており、中でも農耕用品は 1,561 万円（178.3%）増加し、約 3 倍となっています。また、9 業種で減少しており、中でもその他の各種商品は 719 万円（48.0%）減少しています。

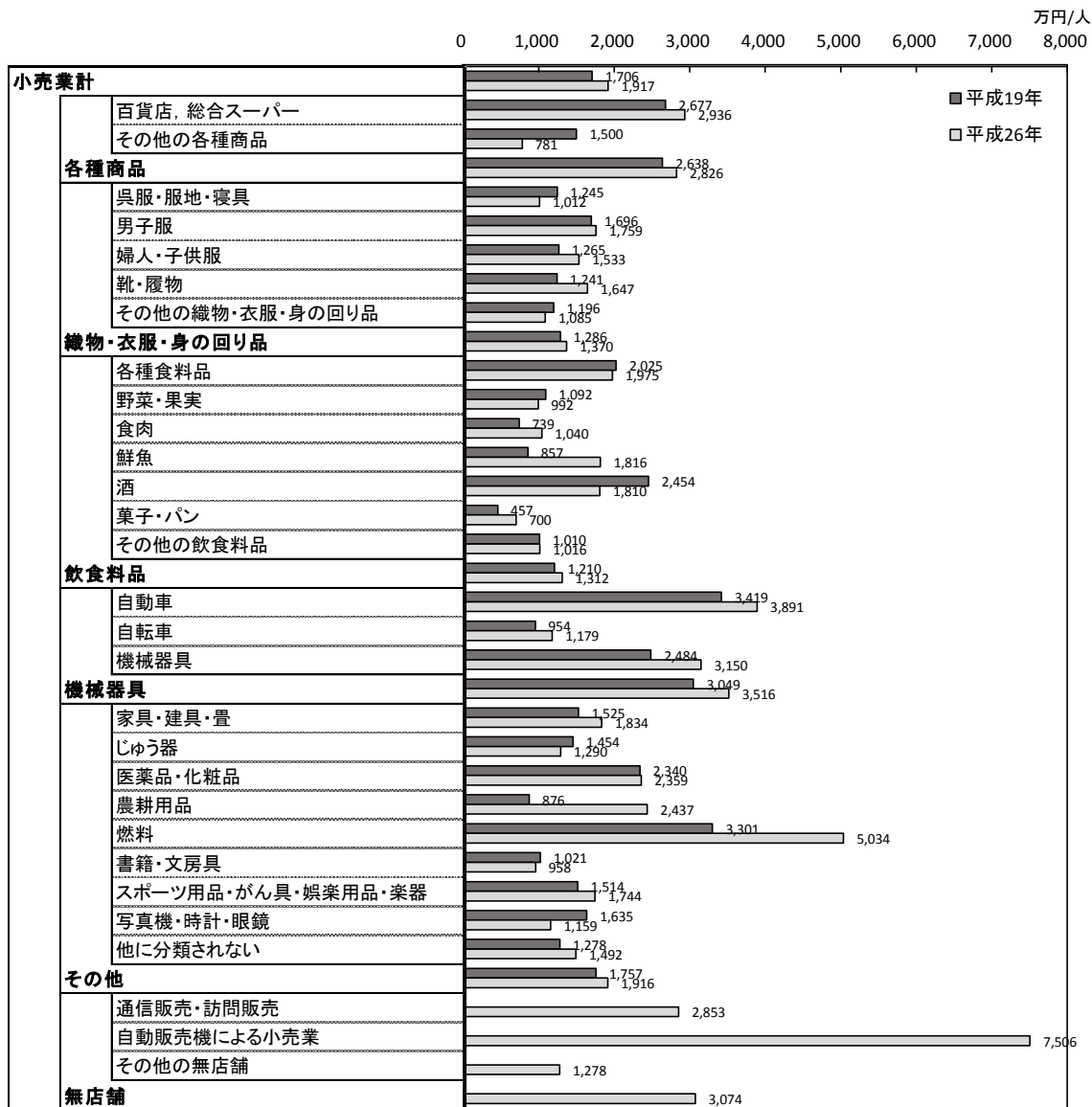


図 2-40 産業小分類別従業者 1 人あたり年間販売額の現況と動向

※平成 19 年の数値は、産業小分類の「米穀類」を産業小分類の「その他の飲食料品」、産業小分類の「時計・眼鏡・光学機械」を産業小分類の「写真機・時計・眼鏡」として集計しています。

③売場面積 1 m²あたりの年間販売額

平成 26 年における売場面積 1 m²あたりの年間販売額をみると、農耕用品の 180 万円が最も高くなっており、次いで鮮魚の 179 万円、医薬品・化粧品品の 130 万円となっています。

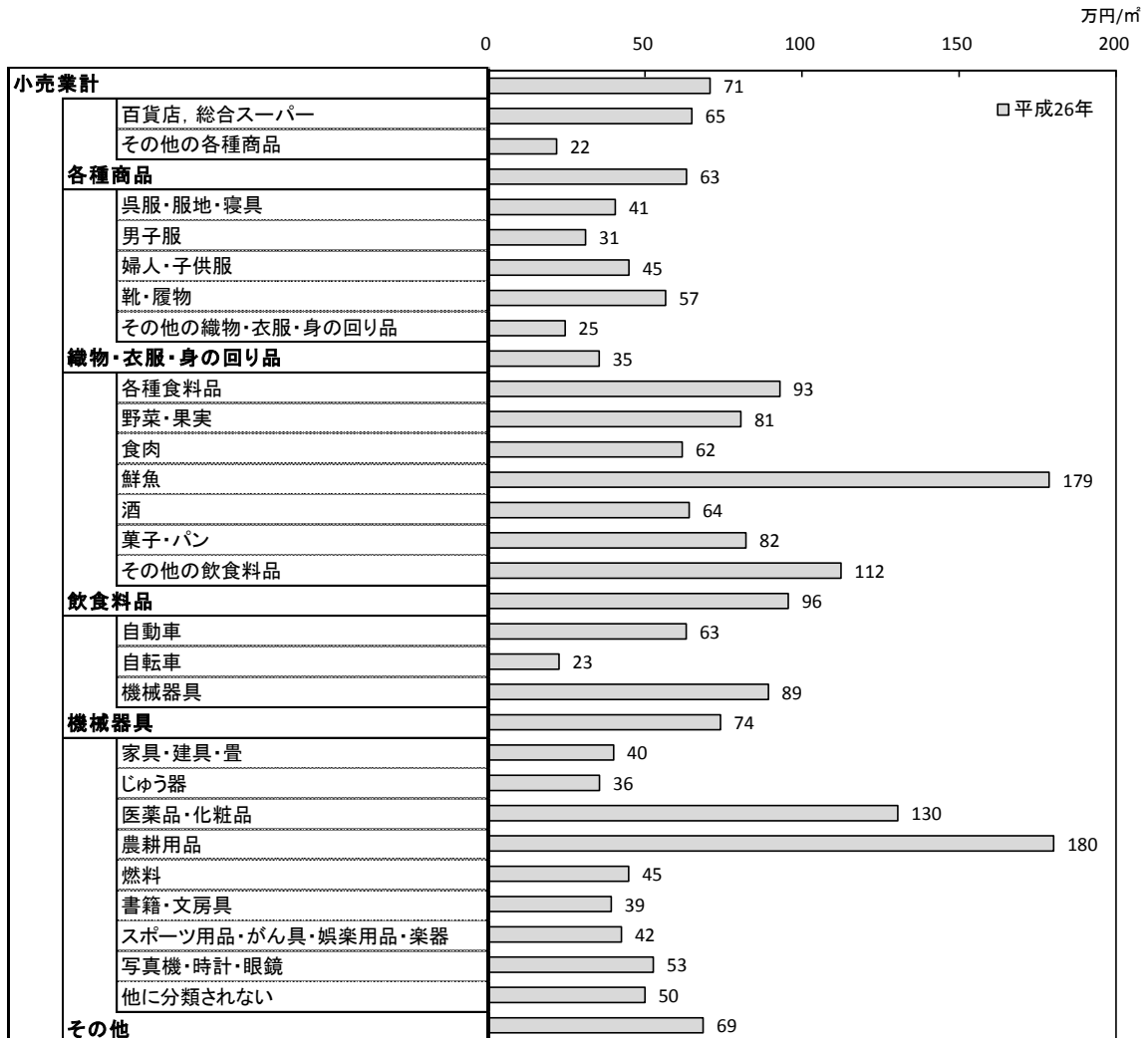


図 2-4 1 産業小分類別売場面積 1 m²あたり年間販売額の現況と動向

※売場面積が 0 m²の事業所を除いて算出しています。

※平成 19 年度の数値については売場面積が 0 m²の事業所を除いた数値を算出することができないため、平成 26 年度の数値のみを記載しています。

3) 事業所規模

① 事業所あたりの従業者数

平成 26 年における 1 事業所あたりの従業者数をみると、百貨店・総合スーパーが 272.8 人と最も多くなっており、各種食料品が 51.8 人と比較的高くなっています。その他については、1 事業所あたりの従業者数が 10 人以下の小規模な事業所となっている業種が多くなっています。

平成 19 年と比較すると、ほとんどの業種で変化がありませんでしたが、百貨店、総合スーパーでは 79.3 人 (22.5%) 減少しています。



図 2-4 2 産業小分類別 1 事業所あたり従業者数の現況と動向

※平成 19 年の数値は、産業小分類の「米穀類」を産業小分類の「その他の飲食料品」、産業小分類の「時計・眼鏡・光学機械」を産業小分類の「写真機・時計・眼鏡」として集計しています。

②1 事業所あたりの売場面積

平成 26 年における 1 事業所あたりの売場面積をみると、百貨店・総合スーパーが 12,336 m²と最も大きくなっており、各種食料品が 1,101 m²と比較的大きくなっています。

平成 19 年と比較すると、ほとんどの業種で増加しており、特に自転車は 77 m² (136.0%) 増加しています。減少しているのは百貨店、総合スーパー、野菜・果実、自動車、じゅう器、写真機・時計・眼鏡の 5 業種のみで、そのうちじゅう器が 111 m² (54.5%) と最も減少しています。

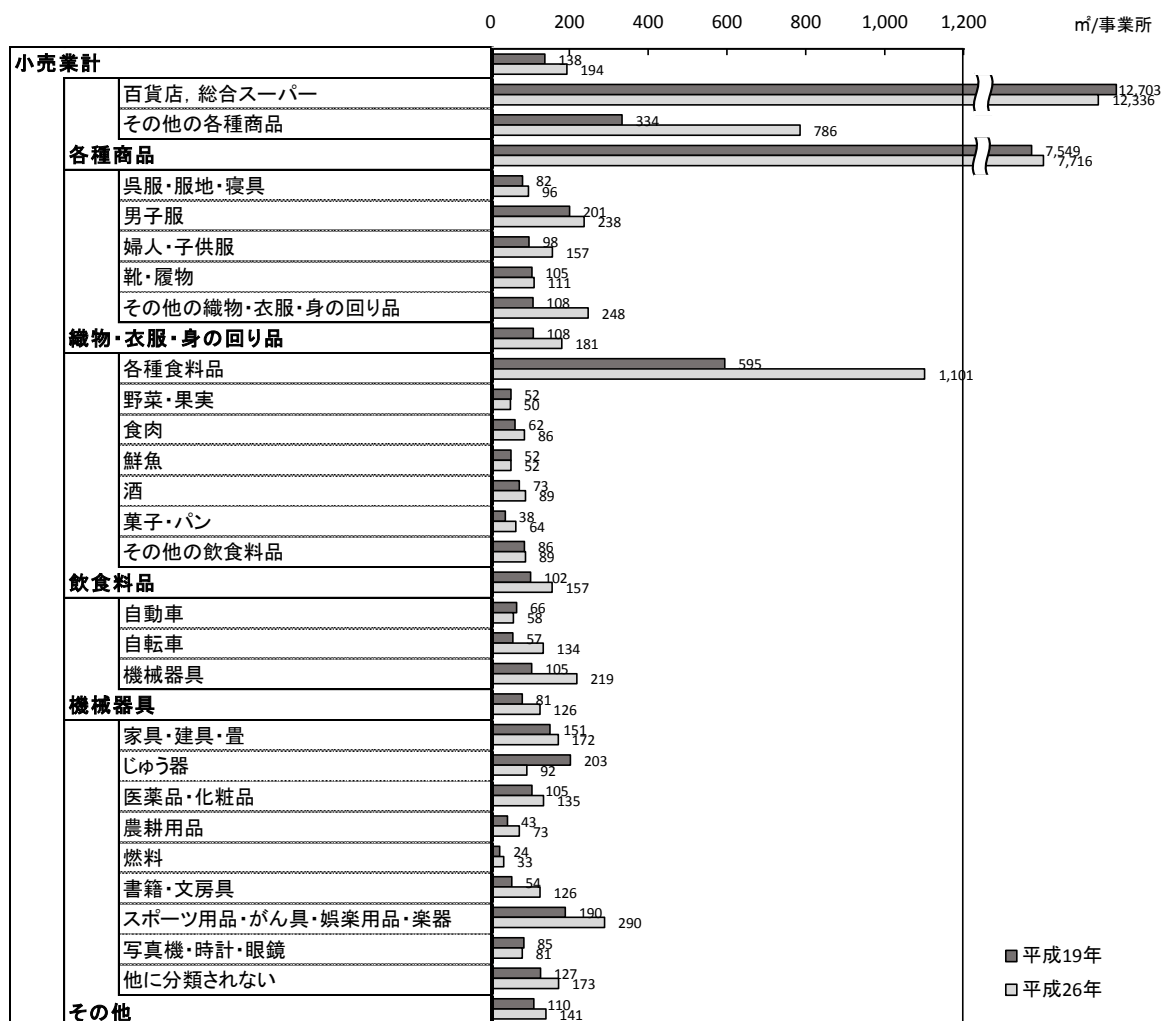


図 2-4 3 産業小分類別 1 事業所あたり売場面積の現況と動向

※売場面積が 0 m²の事業所を含めて算出しています。

※平成 19 年の数値は、産業小分類の「米穀類」を産業小分類の「その他の飲食料品」、産業小分類の「時計・眼鏡・光学機械」を産業小分類の「写真機・時計・眼鏡」として集計しています。

5. 大規模小売店舗の概況

商業統計調査における大規模小売店舗（以下、「大規模店」とします）の概況についてみます。なお、ここでいう大規模店とは、以下の定義によって分類された事業所です。

大規模小売店舗の定義

平成 16 年度の商業統計調査以降では、「大規模小売店舗立地法」（平成 12 年 6 月 1 日施行）（以下、「大店立地法」という）に基づく 1,000 m²以上の大規模店を指す。なお、平成 14 年以前の商業統計調査では、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」（平成 12 年 6 月 1 日廃止）（以下、「旧大店法」という）に基づく第一種大規模店舗、第二種大規模店舗の合計を指していた。

- ・ 第一種大規模店舗：店舗面積 3,000 m²以上の建物
- ・ 第二種大規模店舗：店舗面積が 500 m²を超え、3,000 m²未満の建物

売場面積	500m ²	1,000m ²	3,000m ² ~
平成14年以前 (旧大店法)		第二種大規模店舗	第一種大規模店舗
平成16年以降 (現大店法)		大規模店	

(1) 大規模店の現況と動向

平成 26 年における大規模店は、事業所数が 50 事業所、従業者数が 4,370 人、売場面積は 164,126 m²、年間販売額は 1,091 億 215 万円となっています。

平成 19 年と比較すると、事業所数以外の 3 指標で減少しており、従業者数は 619 人（年平均 1.9%）、売場面積は 676 m²（同 0.1%）、年間販売額は 80 億 6,003 万円（同 1.0%）の減少となっています。

表 2-6 大規模店の基礎的構造指標の現況と動向

	平成19年	平成26年	増減数 (H26-H19)	年平均 増減率(%) (H26/H19)
事業所数(事業所)	45	50	5	1.5%
従業者数(人)	4,989	4,370	△ 619	△ 1.9%
売場面積(m ²)	164,802	164,126	△ 676	△ 0.1%
年間販売額(万円)	11,716,218	10,910,215	△ 806,003	△ 1.0%

※大規模店の 50 事業所とは、平成 26 年の商業統計調査で売場面積 1,000 m²以上の小売事業所であり、大規模小売店舗立地法に基づく届出の数値とは異なります。

※従業者数は、臨時の職員が含まれます。

(2) 大規模店の小売業全体に対する割合

平成26年における大規模店の小売業全体に対する割合は、事業所数が2.8%、従業者数が25.9%、売場面積が49.3%、年間販売額が35.2%となっています。平成19年と比較すると、事業所数で1.1ポイント、従業者数で3.9ポイント、売場面積で3.1ポイント、年間販売額では4.7ポイント増加しており、店舗の大型化の傾向を読み取ることができます。

表 2-7 松戸市小売業全体に占める大規模店の割合の動向

	平成19年	平成26年	増減数 (H26-H19)
事業所数(事業所)	1.7%	2.8%	1.1pt
従業者数(人)	21.9%	25.9%	3.9pt
売場面積(m ²)	46.2%	49.3%	3.1pt
年間販売額(万円)	30.5%	35.2%	4.7pt

※増減率や割合(%)をpt(ポイント)として表記しています。

(3) 大規模店内小売事業所の現況

平成26年における大規模店内小売事業所は、事業所数が204事業所、従業者数が1,635人、売場面積は28,045 m²、年間販売額は230億2,836万円となっており、それぞれ松戸市小売業全体に占める割合は、事業所数が11.5%、従業者数が9.7%、売場面積は8.4%、年間販売額は7.4%となっています。

なお、これに大規模店を加えた各指標の数値および松戸市小売業全体に占める割合は、事業所数が254事業所(14.3%)、従業者数が6,005人(35.5%)、売場面積が192,171 m²(57.7%)、年間販売額が1,321億3,051万円(42.6%)となっています。

表 2-8 松戸市小売業全体に占める大規模店の割合の動向

				大規模店舗 および 大規模店内 小売事業所	小売業全体 に占める割合 (%)
	大規模店 (1,000m ² 以上)	大規模店内 小売事業所 (1,000m ² 未満)	小売業全体 に占める割合 (%)		
事業所数(事業所)	50	204	11.5%	254	14.3%
従業者数(人)	4,370	1,635	9.7%	6,005	35.5%
売場面積(m ²)	164,126	28,045	8.4%	192,171	57.7%
年間販売額(万円)	10,910,215	2,302,836	7.4%	13,213,051	42.6%

※従業者数は、臨時の職員が含まれます。

表 2-9 松戸市内の大規模店一覧（平成 26 年 7 月現在）

No	地区名	ビル名称	店舗名称	住所	店舗面積(m ²)	開店日	
1	本庁地区	松戸ビル・松戸ビル新館	伊勢丹松戸店	松戸市松戸1307-1 ほか	31,268	S49.4.19	
2		松戸駅ビル	アトレ松戸	松戸市松戸1181番地	8,472	S52.4.2	
3		ピアザ松戸		松戸市松戸1230-1	7,822	S52.10.29	
4		松戸駅東口開発ビル	ブルーレ松戸	松戸市松戸1142番地3	19,904	S55.6.1	
5		根本ビル	ライフ松戸二十世紀ヶ丘店	松戸市二十世紀が丘中松町97番地 ほか	2,448	S63.9.9	
6			ニトリ松戸店	松戸市松戸2301-1 ほか	5,004	H16.4.9	
7			ヤマダ電機テックランド松戸店	松戸市松戸2289番地3	6,064	H20.8.11	
8	矢切地区	マルエツ矢切駅前店	松戸市栗山19-1 ほか	2,611	H11.3.20		
9		オリンピック馬橋店	松戸市栄町8-691	2,350	S53.1.20		
10	明地区	松戸パークビル	ダイエー松戸西口店	松戸市根本4-2	10,056	S52.6.30	
11			島忠ホームセンター松戸店	松戸市古ヶ崎2477-1	4,215	H6.4.22	
12		鶴岡ビル フラミンゴビル	ハローマート松台店	松戸市松戸新田575-25 ほか	1,096	S54.10.13	
13		高橋第三ビル	マルエツ上本郷店	松戸市仲井町2-57-1	1,429	S52.6.9	
14			マルエツ栄町店	松戸市栄町6-384 ほか	1,499	S50.11.20	
15		中松ビル	マルエツ北松戸店	松戸市上本郷2220-1	1,420	S53.5.16	
16		北松戸ショッピングプラザ【岡田ビル】	ハローマート北松戸店	松戸市北松戸2-6-1 ほか	1,392	H12.11.9	
17		松台ビル	TAIRAYAみのり台店	松戸市松台1-30-1 ほか	1,076	H4.11.14	
18			ケーヨーデイツー松台店	松戸市松戸新田436-1	1,949	S58.4.21	
19		平川ビル	ヤマダ電機テックランド上本郷店	松戸市上本郷2617-1	1,102	H5.3.1	
20		安藤ビル	いなげや松戸新田店	松戸市松戸新田418-5	1,455	H6.10.7	
21			イエローハット松戸南花島店	松戸市南花島4-69-5 ほか	1,103	H7.4.26	
22			ベルクス北松戸店	松戸市栄町2-73-2	1,999	H10.5.8	
23			コジマ×ビックカメラ松戸店	松戸市緑ヶ丘1-121-2	2,819	H12.12.10	
24			コモディイダ松戸新田店	松戸市松戸新田62番1 ほか	1,717	H17.4.23	
25			グリーンマークシティ松戸新田	松戸市松戸新田245番1 ほか	4,200	H19.9.12	
26		東部地区	マルエツ高塚店	松戸市高塚新田165-1 ほか	2,190	S52.3.17	
27				ホームプラザワイアンドジェイ	松戸市大塚403-7	1,219	H3.7.19
28				マミーマート松戸高塚新田店	松戸市高塚新田160番45 ほか	2,441	H13.12.14
29			ベルクス松戸秋山店	松戸市秋山123	2,075	H19.6.7	
30	八柱ファッションモール		ファッションセンターしまむら八柱店	松戸市河原塚507番14 ほか	2,049	H21.7.2	
31	馬橋地区	ホームセンターマツモトキヨシニッ木店	松戸市八ヶ崎8-34-3	3,443	H8.4.26		
32		東武ストア馬橋店	松戸市西馬橋蔵元町2番地1	1,340	H22.11.2		
33		ザ・プライス五香店	松戸市常盤平5-22-3 ほか	6,149	S47.11.20		
34		真嶋ビル	西友常盤平店	松戸市常盤平3-11-2 ほか	13,851	S49.12.10	
35		太田原ビル	イトーヨーカドー八柱店	松戸市日暮1-15-8 ほか	7,724	S57.10.1	
36		晴山物産ショッピングビル	オウル五香	松戸市五香8丁目44番地7 ほか	11,153	H4.4.17	
37		石川ビル	サンキ松飛台店	松戸市松飛台205 ほか	1,432	S54.1.13	
38		常盤平団地A・B・C棟	アコレ常盤平2丁目店	松戸市常盤平2-24-2 ほか	1,139	S35.4.1	
39	常盤平地区		株式会社トップ常盤平店	松戸市常盤平3-1-1	1,234	S51.9.20	
40			ケーヨーデイツー串崎店	松戸市串崎新田218番地6 ほか	2,138	H3.10.24	
41			ヤマダ電機テックランド五香店	松戸市五香西2-3-1 ほか	1,461	H4.10.10	
42		染谷ビル	マルエツ牧の原店	松戸市牧の原2番地10 ほか	1,717	H8.11.7	
43			ユニティ松戸ときわ平店	松戸市牧の原2番1 ほか	6,136	H15.6.19	
44			ベルクス五香店	松戸市五香8丁目12番地1 ほか	1,864	H15.10.10	
45			ベルクス松飛台店	松戸市松飛台193番1 ほか	1,963	H15.9.6	
46			ファッションセンターしまむら六高台店	松戸市六高台1丁目103 ほか	1,110	H22.8.2	
47			ヨークマート六高台店	松戸市六高台7丁目98-1ほか	2,026	H23.2.2	
48		小金地区	新松戸中央開発ビル	ダイエー新松戸店	松戸市新松戸3-2-2	15,575	S56.11.20
49	ピコティ東館		イオン北小金	松戸市小金1番地	11,628	H6.3.1	
50			リブレ京成小金原店	松戸市小金原6-2-13	1,465	S44.10.25	
51	清水ビル		マルエツ小金原店	松戸市小金原7-18-3	1,256	S52.6.17	
52	(株)マツモトキヨシビル		コモディイダ新松戸店	松戸市新松戸5丁目138番地 ほか	1,673	S54.2.9	
53			コモディイダ北小金店	松戸市小金40-1	1,396	S54.10.10	
54	新松戸センタープラザ		富士ガーデン新松戸	松戸市新松戸5-134	1,137	S56.4.4	
55	小金原東光ビル		サンドラッグ小金原店	松戸市小金原6-5-1	1,697	S53.7.1	
56	公産ファミリールンド		プチモールニッ木	松戸市ニッ木1782-1	5,523	H12.11.17	
57			ゴルフファイブ松戸店	松戸市ニッ木529 ほか	1,150	H16.3.4	
58	千代田ビル		マルエツ新松戸店	松戸市新松戸7-2 ほか	1,343	H8.4.4	
59		コープ新松戸店	松戸市新松戸4丁目124番	1,842	H21.8.4		
店舗面積合計					246,009		

資料：千葉県大規模小売店舗立地名簿に基づき松戸市で作成。ただし、建物名については、市の調査に基づいて変更しています。（平成 26 年 7 月現在）

※商業統計調査による売場面積と大規模小売店舗立地法に基づく届出による売場面積は、算出方法が異なります。

※開店日は、以前に存在していた店舗の開店日になっているものがあります。

6. コンビニエンス・ストアの概況

ここでは、商業統計調査におけるコンビニエンスストアの概況についてみます。ここでいうコンビニエンス・ストアは、以下の定義によって分類された事業所です。

- ・営業形態：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用
- ・売場面積：30㎡以上250㎡未満
- ・営業時間：14時間以上
- ・取扱商品：飲食料品を扱っている

①コンビニエンス・ストアの現況

平成26年における松戸市内のコンビニエンス・ストアは、事業所数が109事業所で、このうち終日営業店（24時間営業店）が95事業所で、87.2%を占めています。また、従業者数は2,026人（終日営業は1,865人、92.1%）、売場面積は12,627㎡（終日営業は11,595㎡、91.8%）、年間販売額は205億1,483万円（終日営業190億789万円、92.7%）となっています。

コンビニエンス・ストアの小売業全体に占める割合は、事業所数で6.1%、従業者数で12.0%、売場面積で3.8%、年間販売額で6.6%となっています。

表 2-10 コンビニエンス・ストアの基礎構造指標

	合計		終日 営業店計		非終日 営業店計	
		小売業全体 に占める割合 (%)		小売業全体 に占める割合 (%)		小売業全体 に占める割合 (%)
事業所数(事業所)	109	6.1%	95	5.3%	14	0.8%
従業者数(人)	2,026	12.0%	1,865	11.0%	161	1.0%
売場面積(㎡)	12,627	3.8%	11,595	3.5%	1,032	0.3%
年間販売額(万円)	2,051,483	6.6%	1,900,789	6.1%	150,694	0.5%

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。

②コンビニエンス・ストアの動向

平成 19 年と比較すると、コンビニエンス・ストア全体ではいずれの指標でも減少しており、事業所数は 53 事業所（年平均 5.5%）、従業者数は 567 人（同 3.5%）、売場面積は 6,197 m²（同 5.5%）、年間販売額は 65 億 5,330 万円（同 3.9%）の減少となっています。

また、終日営業店と非終日営業店に分けてみると、いずれの指標も非終日営業店の減少率が高くなっています。

表 2-1 1 小売業全体に占めるコンビニエンス・ストアの割合の動向

		平成19年	小売業全体 に占める割合 (%)	平成26年	小売業全体 に占める割合 (%)	増減数 (H26-H19)	年平均 増減率(%) (H26/H19)
合計	事業所数 (事業所)	162	6.3%	109	6.1%	△ 53	△ 5.5%
	従業者数 (人)	2,593	11.4%	2,026	12.0%	△ 567	△ 3.5%
	売場面積 (m ²)	18,824	5.3%	12,627	3.8%	△ 6,197	△ 5.5%
	年間販売額 (万円)	2,706,813	7.0%	2,051,483	6.6%	△ 655,330	△ 3.9%
終日 営業店	事業所数 (事業所)	128	5.0%	95	5.3%	△ 33	△ 4.2%
	従業者数 (人)	2,202	9.7%	1,865	11.0%	△ 337	△ 2.3%
	売場面積 (m ²)	15,443	4.3%	11,595	3.5%	△ 3,848	△ 4.0%
	年間販売額 (万円)	2,254,391	5.9%	1,900,789	6.1%	△ 353,602	△ 2.4%
非終日 営業店	事業所数 (事業所)	34	1.3%	14	0.8%	△ 20	△ 11.9%
	従業者数 (人)	391	1.7%	161	1.0%	△ 230	△ 11.9%
	売場面積 (m ²)	3,381	0.9%	1,032	0.3%	△ 2,349	△ 15.6%
	年間販売額 (万円)	452,422	1.2%	150,694	0.5%	△ 301,728	△ 14.5%

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。

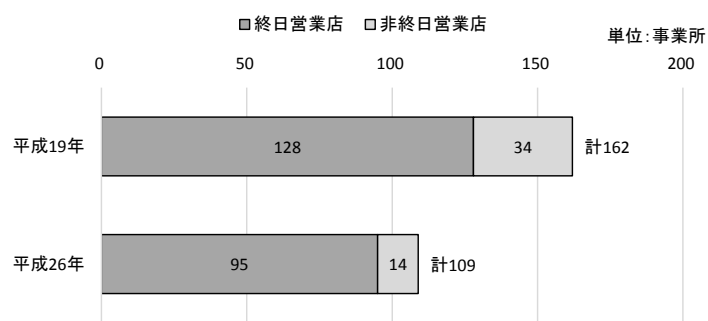


図 2-4 5 コンビニエンス・ストアの事業所数の動向

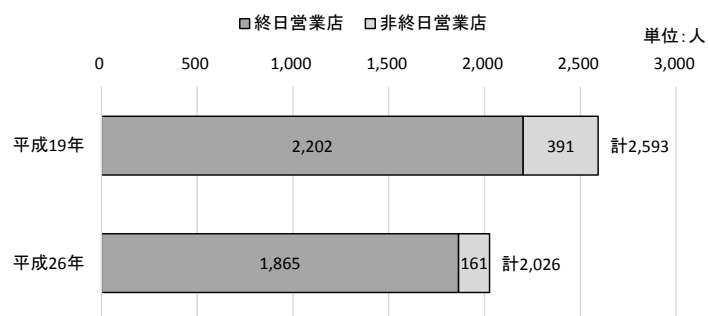


図 2-4 6 コンビニエンス・ストアの従業者数の動向

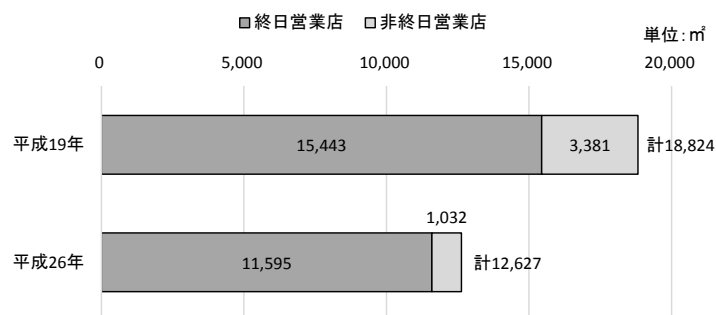


図 2-4 7 コンビニエンス・ストアの売場面積の動向

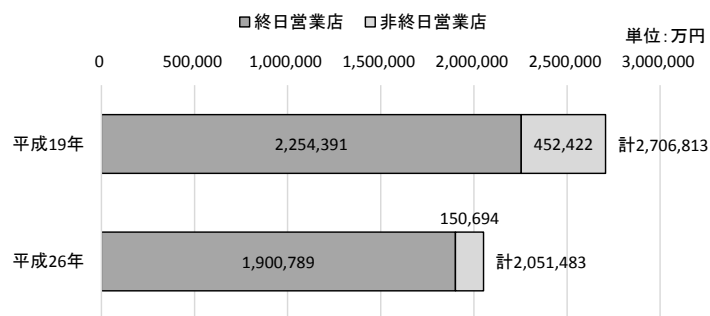


図 2-4 8 コンビニエンス・ストアの年間販売額の動向

③コンビニエンス・ストアと他の小売業の比較

平成 26 年におけるコンビニエンス・ストアの単位あたりの年間販売額について他の小売事業所と比較すると、1 事業所あたりの年間販売額の 1 億 8,821 万円は、大規模店に次いで高くなっていますが、従業者 1 人あたりの年間販売額の 1,013 万円は、最も低くなっています。また、売場面積 1 m²あたりの年間販売額は、162 万円と最も高く、大規模店に比べて 2 倍以上となっており、土地に対する収益率が高い業態といえます。なお、終日営業店と非終日営業店に分けてみると、いずれも終日営業店の方が高くなっています。

事業所規模について比較すると、コンビニエンス・ストアの 1 事業所あたりの従業者数は 18.6 人で、大規模店に次いで多くなっています。1 事業所あたりの売場面積の 115.8 m²は、その他の小売事業所 (90.6 m²) の約 1.3 倍であり、大規模店内小売事業所 (137.5 m²) より小さくなっています。また、終日営業店と非終日営業店に分けてみると、いずれも終日営業店の方が高くなっています。

表 2-12 コンビニエンス・ストアと他の小売業の比較

		コンビニエンス・ストア			大規模店内 小売事業所	その他の 小売事業所	大規模店
		合計	終日営業店	非終日営業店			
単位あたりの 年間販売額	1事業所 あたりの年間販売額 (万円/事業所)	18,821	20,008	10,764	11,288	11,151	218,204
	従業者1人 あたりの年間販売額 (万円/人)	1,013	1,019	936	1,408	1,778	2,497
	売場面積1m ² あたりの年間販売額 (万円/m ²)	162	164	146	82	123	66
事業所 規模	1事業所 あたりの従業者数 (人/事業所)	18.6	19.6	11.5	8.0	6.3	87.4
	1事業所 あたりの売場面積 (m ² /事業所)	115.8	122.1	73.7	137.5	90.6	3,282.5

※その他の小売事業所とは、小売業の合計から、コンビニエンス・ストア、大規模店、大規模店内小売事業所を除いたものを示します。

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。

7. 通信販売・インターネット販売・電子マネーによる販売等の概況

ここでは、商業統計調査における通信販売・インターネット販売・電子マネーによる販売の概況についてみます。

①通信販売・インターネット販売の現況

平成 26 年における通信販売やインターネット販売を行っている事業所は 154 事業所あり、小売業全体の 8.7%を占めています。その他の指標については、従業者数 2,919 人 (17.3%)、売場面積 74,023 ㎡ (22.2%)、年間販売額 641 億 1,924 万円 (20.7%) となっており、小売業全体に占める割合は、事業所数の割合に比べて高くなっています。

通信販売・インターネット販売の売上が年間販売額の 50%以上を占める事業所、50%未満の事業所に分けてみると、いずれの指標も 50%未満の事業所の方が多くなっています。

表 2-13 通信販売・インターネット販売の基礎構造指標

	合計		年間販売額の 50%以上		年間販売額の 50%未満	
		小売業全体に占める割合 (%)		小売業全体に占める割合 (%)		小売業全体に占める割合 (%)
事業所数(事業所)	154	8.7%	50	2.8%	104	5.9%
従業者数(人)	2,919	17.3%	487	2.9%	2,432	14.4%
売場面積(㎡)	74,023	22.2%	2,073	0.6%	71,950	21.6%
年間販売額(万円)	6,411,924	20.7%	1,489,093	4.8%	4,922,831	15.9%

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。

②通信販売・インターネット販売の動向

平成19年と比較すると、通信販売・インターネット販売全体ではいずれの指標も増加しており、事業所数は35事業所(年平均3.8%)、従業者数は1,573人(同11.7%)、売場面積は64,747㎡(同34.5%)、年間販売額は305億3,887万円(同9.7%)の増加となっています。年間販売額が50%未満の事業所において、事業所数の増加率1.5%に対して、売場面積の増加率が36.2%となっており、大型店舗の通信販売・インターネット販売が増加しています。

表 2-14 小売業全体に占める通信販売・インターネット販売の割合の動向

		平成19年	小売業全体 に占める割合 (%)	平成26年	小売業全体 に占める割合 (%)	増減数 (H26-H19)	年平均 増減率(%) (H26/H19)
合計	事業所数 (事業所)	119	4.6%	154	8.7%	35	3.8%
	従業者数 (人)	1,346	5.9%	2,919	17.3%	1,573	11.7%
	売場面積 (㎡)	9,276	2.6%	74,023	22.2%	64,747	34.5%
	年間販売額 (万円)	3,358,037	8.7%	6,411,924	20.7%	3,053,887	9.7%
年間販売額 の 50%以上	事業所数 (事業所)	25	1.0%	50	2.8%	25	10.4%
	従業者数 (人)	471	2.1%	487	2.9%	16	0.5%
	売場面積 (㎡)	1,006	0.3%	2,073	0.6%	1,067	10.9%
	年間販売額 (万円)	1,689,298	4.4%	1,489,093	4.8%	△ 200,205	△ 1.8%
年間販売額 の 50%未満	事業所数 (事業所)	94	3.6%	104	5.9%	10	1.5%
	従業者数 (人)	875	3.8%	2,432	14.4%	1,557	15.7%
	売場面積 (㎡)	8,270	2.3%	71,950	21.6%	63,680	36.2%
	年間販売額 (万円)	1,668,739	4.3%	4,922,831	15.9%	3,254,092	16.7%

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。

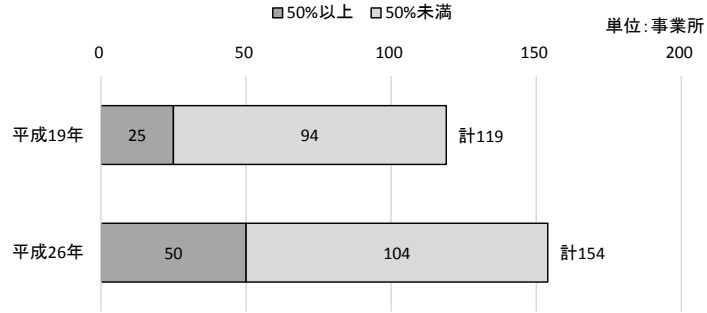


図 2-4 9 通信販売・インターネット販売の事業所数の動向

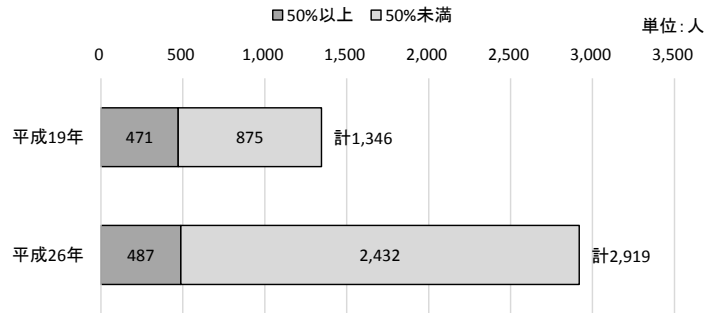


図 2-5 0 通信販売・インターネット販売の従業者数の動向

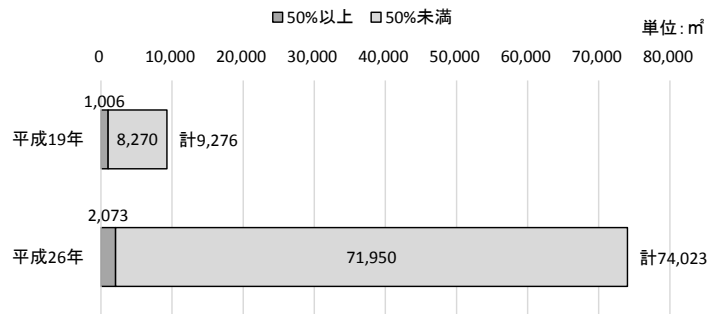


図 2-5 1 通信販売・インターネット販売の売場面積の動向

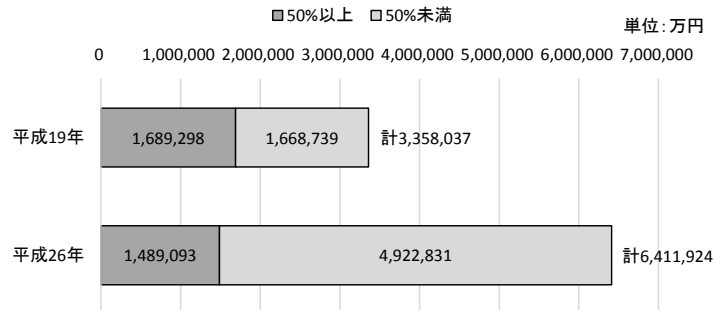


図 2-5 2 通信販売・インターネット販売の年間販売額の動向

③通信販売・インターネット販売と他の小売業の比較

平成 26 年における通信販売・インターネット販売の単位あたりの年間販売額について他の小売事業所と比較すると、1 事業所あたりの年間販売額の 4 億 1,636 万円は、大規模店に次いで高く、従業員 1 人あたりの年間販売額の 2,197 万円は、大規模店に次いで高く、売場面積 1 m²あたりの年間販売額の 87 万円は、その他の小売事業所に次いで高くなっています。年間販売額の 50%以上を占めるもの、50%未満のものに分けてみると、売場面積 1 m²あたりの年間販売額においては 50%以上の方が大きく上回っています。

事業所規模についてみると、1 事業所あたりの従業者数は 19.0 人、1 事業所あたりの売場面積は 480.7 m²で、大規模店に次いで高くなっています。年間販売額の 50%以上を占めるもの、50%未満のものに分けてみると、いずれも 50%未満の方が大きくなっています。

表 2-15 通信販売・インターネット販売と他の小売業の比較

		通信販売・インターネット販売			大規模店内 小売事業所	その他の 小売事業所	大規模店
		合計	年間販売額の 50%以上	年間販売額の 50%未満			
単位 あたり の 年間 販売 額	1事業所 あたりの年間販売額 (万円/事業所)	41,636	29,782	47,335	11,288	8,330	218,204
	従業員1人 あたりの年間販売額 (万円/人)	2,197	3,058	2,024	1,408	1,430	2,497
	売場面積1m ² あたりの年間販売額 (万円/m ²)	87	718	68	82	171	66
事業 所 規 模	1事業所 あたりの従業者数 (人/事業所)	19.0	9.7	23.4	8.0	5.8	87.4
	1事業所 あたりの売場面積 (m ² /事業所)	480.7	41.5	691.8	137.5	48.7	3,282.5

※その他の小売事業所とは、小売業の合計から、通信販売・インターネット販売、大規模店、大規模店内小売事業所を除いたものを示します。

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。

④電子マネーによる販売の概況

平成 26 年における電子マネーによる販売を行っている事業所は 155 事業所あり、小売業全体の 8.7%を占めています。従業者数 3,357 人 (19.9%)、売場面積 58,503 m² (17.6%)、年間販売額は 522 億 8,294 万円 (16.9%) となっています。

電子マネーによる年間販売額は 52 億 6,173 万円となっており、小売業全体の 1.7%を占め、電子マネーによる販売を行っている事業所の年間販売額の 10.1%を占めています。

電子マネーによる販売状況について、千葉県および全国と比較すると、小売業全体に占める事業所数の割合は、千葉県より低く、全国よりも高くなっています。また、小売業全体に占める年間販売額の割合は、千葉県、全国よりも低くなっています。

表 2-16 電子マネーによる販売を行っている事業所の基礎構造指標

	合計		電子マネーによる販売	小売業全体に占める割合 (%)	電子マネー以外による販売	小売業全体に占める割合 (%)
	事業所数(事業所)	従業者数(人)				
事業所数(事業所)	155	8.7%	-	-	-	-
従業者数(人)	3,357	19.9%	-	-	-	-
売場面積(m ²)	58,503	17.6%	-	-	-	-
年間販売額(万円)	5,228,294	16.9%	526,173	1.7%	4,702,121	15.2%

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。

表 2-17 電子マネーによる販売の比較

	事業所数		年間販売額	
	単位:事業所	小売業全体に占める割合 (%)	単位:百万円	小売業全体に占める割合 (%)
松戸市	155	8.7%	5,262	1.7%
千葉県	2,754	9.7%	165,310	3.1%
全国	56,456	7.3%	2,729,436	2.2%

8. チェーン組織への加入状況

ここでは、商業統計調査におけるチェーン組織（フランチャイズ・チェーン及びボランタリー・チェーン）への加入状況およびその基礎的構造指標についてみます。

【チェーン組織に関する用語の定義】

・フランチャイズ・チェーン加盟事務所

事業所（フランチャイジー）が他の事業所（フランチャイザー（本部））との間に契約を結び（加盟）、フランチャイザーの商標や経営のノウハウを用いて、同一のイメージの元に商品の販売等を行っている事業所をいう。

・ボランタリー・チェーン加盟事務所

事業所が同一業種の事業所同士で本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいう。

①チェーン組織へ加入している小売事業所の現況

チェーン組織へ加入している事業所は 174 事業所あり、小売業全体の 9.8% を占めており、従業者数は 2,618 人（15.5%）、売場面積は 28,885 m²（8.7%）、年間販売額は 323 億 5,824 万円（10.4%）となっています。

フランチャイズ・チェーン、ボランタリー・チェーンに分けてみると、いずれの指標もフランチャイズ・チェーンの方が高くなっています。

表 2-18 チェーン組織へ加入している小売事業所の基礎構造指標

	合計		フランチャイズ・チェーンに加盟		ボランタリー・チェーンに加盟	
		小売業全体に占める割合 (%)		小売業全体に占める割合 (%)		小売業全体に占める割合 (%)
事業所数(事業所)	174	9.8%	142	8.0%	32	1.8%
従業者数(人)	2,618	15.5%	2,284	13.5%	334	2.0%
売場面積(m ²)	28,885	8.7%	21,235	6.4%	7,650	2.3%
年間販売額(万円)	3,235,824	10.4%	2,591,144	8.4%	644,680	2.1%

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。

②チェーン組織へ加入している小売事業所の動向

平成19年と比較すると、チェーン組織全体ではいずれの指標も減少しており、事業所数は136事業所（年平均7.9%）、従業者数は1,840人（同7.3%）、売場面積は17,702㎡（同6.6%）、年間販売額は327億2,462万円（同9.5%）の減少となっています。

また、フランチャイズ・チェーン、ボランタリー・チェーンに分けてみると、いずれの指標もボランタリー・チェーンの減少率が高くなっています。

表 2-19 小売業全体に占めるチェーン組織の割合の動向

		平成19年	小売業全体 に占める割合 (%)	平成26年	小売業全体 に占める割合 (%)	増減数 (H26-H19)	年平均 増減率(%) (H26/H19)
合計	事業所数 (事業所)	310	12.0%	174	9.8%	△ 136	△ 7.9%
	従業者数 (人)	4,458	19.6%	2,618	15.5%	△ 1,840	△ 7.3%
	売場面積 (㎡)	46,587	13.1%	28,885	8.7%	△ 17,702	△ 6.6%
	年間販売額 (万円)	6,508,286	16.9%	3,235,824	10.4%	△ 3,272,462	△ 9.5%
フランチャイズ・ チェーンに加盟	事業所数 (事業所)	208	8.0%	142	8.0%	△ 66	△ 5.3%
	従業者数 (人)	3,112	13.7%	2,284	13.5%	△ 828	△ 4.3%
	売場面積 (㎡)	27,694	7.8%	21,235	6.4%	△ 6,459	△ 3.7%
	年間販売額 (万円)	3,218,083	8.4%	2,591,144	8.4%	△ 626,939	△ 3.0%
ボランタリー チェーンに加盟	事業所数 (事業所)	102	3.9%	32	1.8%	△ 70	△ 15.3%
	従業者数 (人)	1,346	5.9%	334	2.0%	△ 1,012	△ 18.1%
	売場面積 (㎡)	18,893	5.3%	7,650	2.3%	△ 11,243	△ 12.1%
	年間販売額 (万円)	3,290,203	8.6%	644,680	2.1%	△ 2,645,523	△ 20.8%

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。

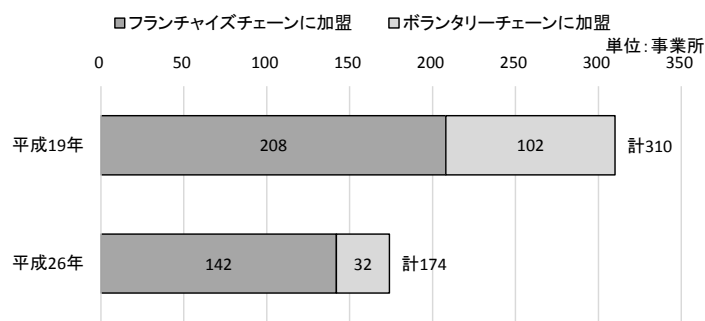


図 2-5 3 チェーン組織の事業所数の動向

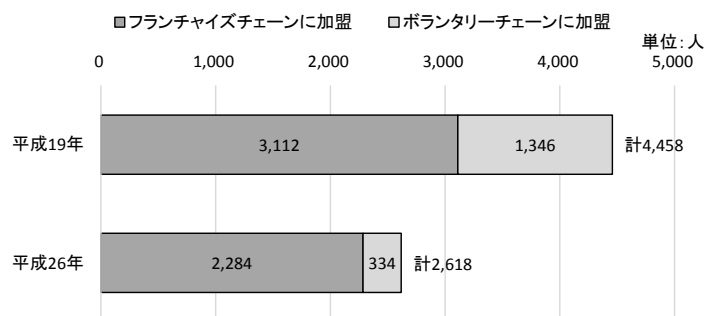


図 2-5 4 チェーン組織の従業者数の動向

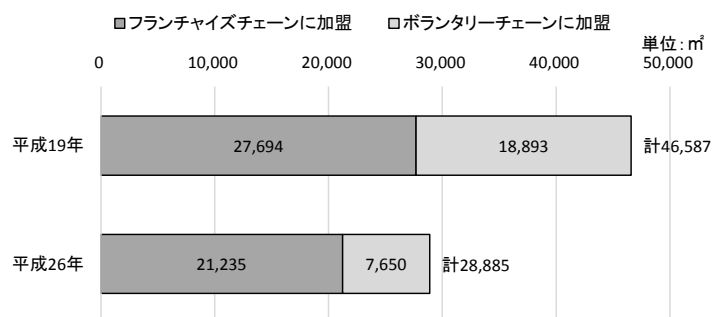


図 2-5 5 チェーン組織の売場面積の動向

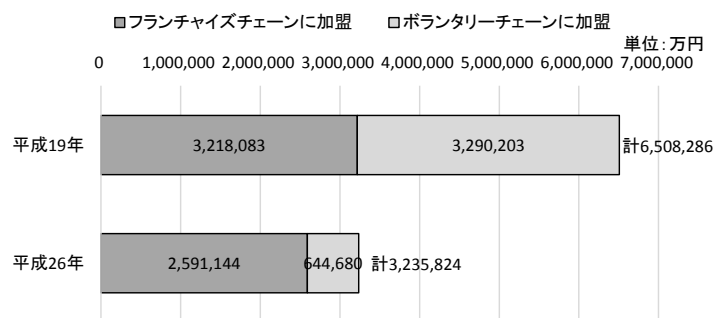


図 2-5 6 チェーン組織の年間販売額の動向

③チェーン組織へ加入している小売事業所と他の小売業の比較

チェーン組織へ加入している小売事業所の単位あたりの年間販売額についてみると、1事業所あたりの年間販売額の1億8,597万円は、大規模店に次いで高く、売場面積1㎡あたりの年間販売額の112万円は、その他の小売事業所に次いで高くなっていますが、従業者1人あたりの年間販売額の1,236万円は、最も低くなっています。フランチャイズ・チェーンとボランタリー・チェーンに分けてみると、1事業所あたりの年間販売額と従業者1人あたりの年間販売額はボランタリー・チェーンの方が高く、売場面積1㎡あたりの年間販売額はフランチャイズ・チェーンの方が高くなっています。

事業所規模についてみると、1事業所あたりの従業者数は15.0人、1事業所あたりの売場面積は166.0㎡で、ともに大規模店に次いで高い数値となっています。

フランチャイズ・チェーンとボランタリー・チェーンに分けてみると、1事業所あたりの従業者数ではフランチャイズ・チェーンの方が16.1人で多くなっていますが、1事業所あたりの売場面積ではボランタリー・チェーンの方が239.1㎡で大きくなっています。

表 2-20 チェーン組織へ加入している小売事業所と他の小売業の比較

		チェーン組織へ加入している小売事業所			大規模店内 小売事業所	その他の 小売事業所	大規模店
		合計	フランチャイズ・ チェーンに加盟	ボランタリー・ チェーンに加盟			
単位 あたり の 年間 販売 額	1事業所 あたりの年間販売額 (万円/事業所)	18,597	18,247	20,146	11,288	10,810	218,204
	従業者1人 あたりの年間販売額 (万円/人)	1,236	1,134	1,930	1,408	1,762	2,497
	売場面積1㎡ あたりの年間販売額 (万円/㎡)	112	122	84	82	130	66
事業 所 規 模	1事業所 あたりの従業者数 (人/事業所)	15.0	16.1	10.4	8.0	6.1	87.4
	1事業所 あたりの売場面積 (㎡/事業所)	166.0	149.5	239.1	137.5	82.9	3,282.5

※その他の小売事業所とは、小売業の合計から、チェーン組織へ加入している小売店舗、大規模店、大規模店内小売事業所を除いたものを示します。

※従業者数は、臨時の職員が含まれています。